

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第57期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社アシックス
【英訳名】	ASICS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 尾山 基
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町7丁目1番1
【電話番号】	078（303）2213
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員・管理統括部長兼研究部門担当 佐野 俊之
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸4丁目10番11号 東京支社
【電話番号】	03（3624）2244
【事務連絡者氏名】	アシックスジャパン営業本部東日本営業統括部東日本営業管理部長 石塚 達信
【縦覧に供する場所】	株式会社アシックス東京支社 （東京都墨田区錦糸4丁目10番11号） 株式会社アシックス関西支社 （兵庫県尼崎市潮江1丁目3番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

（注）関西支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	194,515	226,174	241,944	224,395	235,349
経常利益(百万円)	22,198	21,133	21,008	18,230	19,467
当期純利益(百万円)	13,878	13,095	13,085	8,326	11,046
包括利益(百万円)	-	-	-	-	4,199
純資産額(百万円)	93,165	110,141	98,262	109,663	106,369
総資産額(百万円)	154,959	186,065	174,921	184,774	200,790
1株当たり純資産額(円)	450.78	500.83	467.90	525.58	524.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.72	65.82	67.23	43.90	58.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.9	53.5	50.7	53.9	49.6
自己資本利益率(%)	16.9	13.8	13.9	8.8	11.1
株価収益率(倍)	18.9	17.4	10.1	20.8	19.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	13,606	9,893	18,788	16,982	9,553
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,743	1,611	11,880	2,697	25,151
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	10,424	530	1,222	4,919	10,549
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	10,196	19,507	22,575	33,777	25,478
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,230 [1,062]	4,894 [1,121]	5,217 [1,250]	5,357 [1,537]	5,604 [1,664]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

回次 決算年月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	72,211	74,794	74,801	70,878	67,318
経常利益(百万円)	7,858	5,091	8,486	5,674	4,395
当期純利益(百万円)	6,411	4,160	5,172	1,850	3,741
資本金(百万円)	23,972	23,972	23,972	23,972	23,972
発行済株式総数(千株)	199,962	199,962	199,962	199,962	199,962
純資産額(百万円)	58,839	59,195	54,204	55,150	56,451
総資産額(百万円)	94,891	96,345	99,313	99,843	109,946
1株当たり純資産額(円)	295.66	297.60	285.78	290.83	297.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.20	20.91	26.57	9.76	19.73
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.0	61.4	54.6	55.2	51.3
自己資本利益率(%)	11.3	7.0	9.1	3.4	6.7
株価収益率(倍)	41.0	54.8	25.5	93.6	56.4
配当性向(%)	24.8	47.8	37.6	102.5	50.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,255 [309]	1,254 [47]	1,284 [102]	1,330 [108]	1,382 [168]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

3. 第53期の1株当たり配当額8円には、合併30周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

当社は、昭和24年9月1日に鬼塚株式会社として設立いたしました。昭和33年7月5日に生産子会社のオニツカ株式会社を形式上の存続会社として、これに販売子会社の東京鬼塚株式会社とともに合併されました。その後オニツカ株式会社は、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和38年6月1日に当時休業中の中央産業株式会社（昭和18年5月27日設立、昭和38年6月1日オニツカ株式会社に商号変更）を存続会社としてこれに合併されました。さらに、商号変更後のオニツカ株式会社は、昭和52年7月21日を合併期日として、商号を株式会社アシックスに変更し、スポーツウエア・用具メーカーの株式会社ジィティオおよびスポーツウエアメーカーのジェレンク株式会社と合併し、一躍総合スポーツ用品メーカーとなり現在に至っております。

昭和24年3月	鬼塚商会発足
昭和24年9月	鬼塚商会を改組し、鬼塚株式会社（神戸市）を設立 スポーツシューズ専門メーカーを旨としてバスケットボールシューズほかスポーツシューズの開発・生産・販売開始
昭和28年5月	自家工場タイガーゴム工業所（神戸市）を開所
昭和30年8月	関東・東北地区の販売拠点として東京鬼塚株式会社（東京都）を設立
昭和32年6月	生産部門としてタイガーゴム工業所を改組し、オニツカ株式会社を設立
昭和33年7月	鬼塚株式会社、東京鬼塚株式会社をオニツカ株式会社に吸収合併、生産・販売を一体化し、東京鬼塚株式会社本社を東京支店と改称
昭和38年6月	額面変更のため、中央産業株式会社（昭和18年5月27日設立）へ、オニツカ株式会社を吸収合併、直ちに商号をオニツカ株式会社に変更
昭和39年2月	神戸証券取引所に上場
昭和39年4月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和44年4月	スポーツシューズの生産工場として、鳥取オニツカ株式会社（のちに商号を山陰アシックス工業株式会社に変更）を設立
昭和47年5月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和49年6月	東京・大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和50年8月	欧州市場開拓のためオニツカタイガー有限会社（のちに商号をアシックスドイツュラントGmbHに変更）を設立
昭和52年7月	商号を株式会社アシックスに変更し、株式会社ジィティオおよびジェレンク株式会社と合併により、縫製7工場（福井、武生、若狭（のちに資本関係消滅）、山口（のちに清算）、北九州、大牟田、宮崎）およびジェレンクU.S.A., Inc.（のちに商号をアシックススポーツオブアメリカINC.に変更）などを引継ぐ
昭和55年10月	スポーツシューズの生産工場として、鳥取アシックス工業株式会社（のちに商号を山陰アシックス工業株式会社に変更し、山陰アシックス工業株式会社（消滅会社）および鳥根アシックス工業株式会社（消滅会社）と合併）を設立
昭和56年7月	アシックススポーツオブアメリカINC.を廃し、米国市場開拓の新拠点としてアシックスタイガーコーポレーション（のちに商号をアシックスアメリカコーポレーションに変更）を設立
昭和57年8月	物流コストの合理化をはかるため、アシックス物流株式会社を設立
昭和60年7月	神戸ポートアイランド（神戸市）に新本社社屋建設、本店を移転
昭和60年11月	科学的基礎研究体制強化のため、スポーツ工学研究所を設置
昭和61年7月	オーストラリア市場開拓のため、アシックスタイガーオセアニアPTY.LTD.（のちに商号をアシックスオセアニアPTY.LTD.に変更）を設立
平成2年3月	欧州における販売強化のため、アシックスフランスS.A.（のちに組織変更しアシックスフランスS.A.S）を設立
平成2年4月	研究開発・人材育成の新たな拠点として、アシックススポーツ工学研究所・人材開発センター（神戸市・のちにアシックスR&Dセンターに改称）竣工
平成3年5月	欧州における販売強化のため、オランダにアシックスベネルクスB.V.を設立
平成3年6月	欧州における販売強化のため、アシックスイタリアS.p.A.を設立
平成4年3月	欧州における販売強化のため、英国にアシックスUKリミテッドを設立

平成6年9月	スポーツシューズおよびスポーツウエアの生産工場として、中華人民共和国に江蘇愛世克私有限公司を設立（のちにスポーツシューズの製造を協力工場に移管）
平成6年12月	欧州における販売体制強化のため、欧州の統括会社としてオランダにアシックスヨーロッパB.V.を設立
平成9年7月	北海道地区・中部地区における販売体制合理化のため、同地区における販売業務をそれぞれアシックス北海道販売株式会社（旧商号 株式会社アジア）・アシックス中部販売株式会社（旧商号 ワタモリ株式会社）に集約
平成10年10月	生産体制合理化のため、宮崎アシックス工業株式会社を存続会社として、北九州アシックス工業株式会社、大牟田アシックス工業株式会社を合併、商号をアシックスアパレル工業株式会社に変更
平成12年12月	アシックスR & Dセンター（のちにアシックススポーツ工学研究所に改称）で環境マネジメントシステムの国際標準規格「ISO14001」の認証を取得
平成13年10月	ウォーキング事業における意思決定の迅速化と小売業のノウハウの蓄積をはかるため、アシックス歩人館株式会社を設立
平成14年3月	本場で環境マネジメントシステムの国際標準規格「ISO14001」の認証を取得
平成14年7月	東北地区における販売体制合理化のため、アシックス東北販売株式会社を設立
平成14年10月	スクールスポーツウエア事業の効率的な運営を図るため、アシックスデポルテ株式会社を合併
平成15年4月	欧州における販売体制強化のため、アシックスヨーロッパB.V.を存続会社として、アシックスベネルクスB.V.を合併
平成17年4月	生産体制合理化のため、福井アシックス工業株式会社を存続会社として、武生アシックス工業株式会社を合併
平成17年10月	ライフスタイルスポーツアパレル事業の効率化のため、当社のアウトドアウエア・スノーボードウエア等の事業および株式会社アシックスアルモス（のちに清算）の女性用スポーツスタイルウエア事業を株式会社アシックスユービッククリエイション（のちに清算）に移管
平成17年12月	台湾における販売体制強化のため、台湾亞瑟士運動用品股?有限公司（のちに商号を台湾亞瑟士股?有限公司に変更）を設立
平成18年1月	九州地区における販売体制強化のため、アシックス九州販売株式会社を設立し、九州地区における販売業務を集約
平成18年2月	中国における販売体制強化のため、愛世克私（上海）商貿有限公司（のちに商号を亞瑟士（中国）商貿有限公司に変更）を設立
平成18年4月	国内における販売体制強化のため、アシックス歩人館株式会社を存続会社として、株式会社アシックススポーツビーイングを合併し、商号を株式会社アシックススポーツビーイングに変更
平成19年3月	兵庫県尼崎市に関西支社社屋建設、大阪支社を移転し関西支社に改称するとともに、同日付で東京支社を関東支社に改称
平成19年9月	経営資源の効率化・役割の棲み分けによる商品力の強化、生産性の向上などを目的として持分法適用関連会社であったアシックス商事株式会社およびその子会社を連結子会社化
平成19年11月	北関東・中四国地区における販売体制の強化・合理化のためアシックス関越販売株式会社、アシックス中四国販売株式会社を設立
平成19年11月	韓国における販売の強化・拡大のため、アシックススポーツコーポレーションを設立
平成19年11月	東欧における販売体制強化のため、ポーランドにアシックスポルスカSp. zo. o. を設立
平成20年6月	東欧における販売体制強化のため、ロシアにアシックスロシアを設立
平成21年4月	オニツカタイガーブランドの商品企画強化のため、株式会社OTプランニングを設立
平成21年7月	当社の企業博物館であるアシックススポーツミュージアムを開館
平成21年8月	北欧における販売体制強化のため、アシックススカンジナビアASおよびその子会社を連結子会社化
平成22年4月	関東支社を東京支社に改称
平成22年8月	グローバル規模でのアウトドア事業の強化拡大のため、スウェーデンに本社を置くホグロフスホールディングABおよびその子会社を連結子会社化
平成22年8月	北米地域における販売体制強化のため、現地代理店であるAgence Québec Plus Ltée（のちに商号をアシックスカナダコーポレーションに変更）を連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社52社で構成され、スポーツシューズ類、スポーツウエア類、スポーツ用具類などスポーツ用品等の製造販売を主な事業内容としております。

《日本地域》

スポーツ用品の製造につきましては、当社が製造するほか、子会社である山陰アシックス工業(株)、アシックスアパレル工業(株)、福井アシックス工業(株)に委託しており、一部の資材および製品につきましては、子会社であるアシックス商事(株)より購入しております。

販売につきましては、当社が販売するほか、子会社であるアシックス中部販売(株)ほか7社（卸売）および販売子会社1社（小売）を通じて行っており、製品の管理および配送業務を子会社であるアシックス物流(株)に委託しております。

子会社であるアシックス商事(株)は、主に海外仕入先工場において委託生産した自社企画・開発商品を販売しており、当社に一部の商品の販売に伴い、ロイヤルティを支払っております。(株)ニシ・スポーツは、主に陸上競技用機器・用品の製造販売を行っており、(株)O Tプランニングは、オニツカタイガーブランドの商品企画等を行っております。アシックスキャピタル(株)は、当社グループの支払に関するファクタリング業務を行っており、アシックスビジネスアテンダント(株)は、当社グループからの販売支援業務の請負等を行っております。

《米州地域》

子会社であるアシックスアメリカコーポレーションほか2社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《欧州地域》

子会社であるアシックスヨーロッパB.V.ほか12社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《アジア・パシフィック地域》

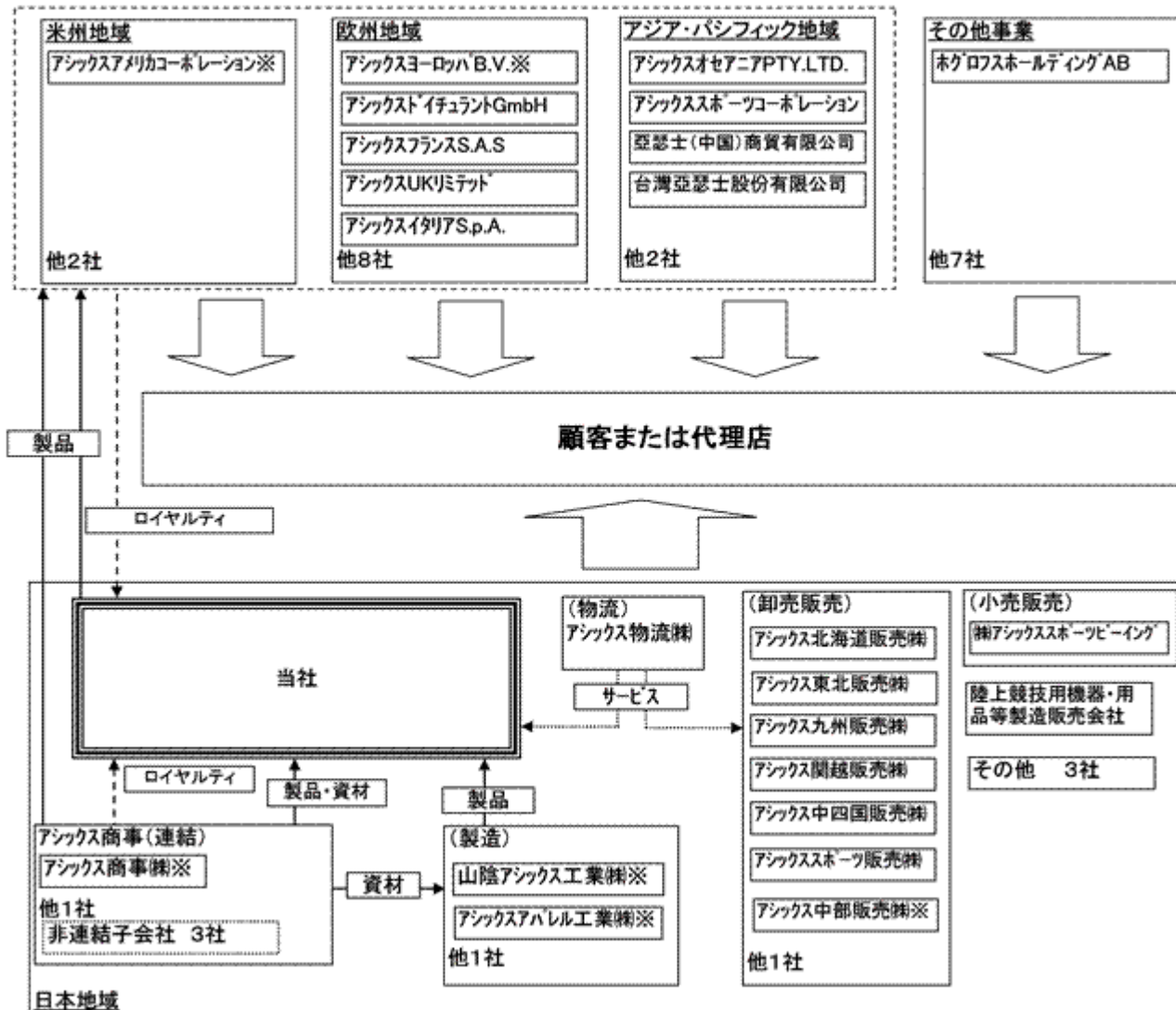
スポーツ用品の製造につきましては、江蘇愛世克私有限公司に委託しております。

販売につきましては、子会社5社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《その他事業》

子会社であるホグロフスホールディングABほか7社は、ホグロフスブランドのアウトドア用品の製造および販売を行っております。

事業の系統図の概略は次のとおりであります。



特定子会社

- (注) 1. 当社は、海外販売会社から、ロイヤルティを受取っております。また、アシックス商事㈱から、製品のほか資材を購入し、ロイヤルティを受取っております。
2. アシックスアメリカコーポレーションは、平成22年8月24日付で増資いたしました（増資後の資本金123,000千円ドル）。また、アシックスアメリカコーポレーションは、平成22年8月31日付で、アシックスカナダコーポレーションの全株式を取得いたしました。
3. アシックスヨーロッパB.V.は、平成23年3月21日付で、アシックスイタリアS.p.A.の株式を追加取得いたしました。
4. 亞瑟士（中国）商貿有限公司（旧商号：愛世克私（上海）商貿有限公司）は、平成22年12月31日付で商号変更いたしました。
5. 当社は、平成22年8月20日付で、ホグロフスホールディングABの全株式を取得いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
アシックス北海道販売(株)	札幌市西区	99.8	スポーツ用品等の販売	100	北海道地区における当社の販売子会社として、当社のスポーツ用品等を販売しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等：兼任2名
アシックス東北販売(株)	仙台市宮城野区	90	スポーツ用品等の販売	100	東北地区における当社の販売子会社として、当社のスポーツ用品等を販売しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等：兼任1名
アシックス関東販売(株)	さいたま市北区	90	スポーツ用品等の販売	100	北関東地区における当社の販売子会社として、当社のスポーツ用品等を販売しております。 役員の兼任等：兼任1名
アシックス中四国販売(株)	広島市西区	90	スポーツ用品等の販売	100	中四国地区における当社の販売子会社として、当社のスポーツ用品等を販売しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等：兼任1名
アシックス九州販売(株)	福岡市博多区	90	スポーツ用品等の販売	100	九州・沖縄地区における当社の販売子会社として、当社のスポーツ用品等を販売しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等：兼任2名
アシックススポーツ販売(株)	東京都墨田区	79	スポーツ用品等の販売	100	主として東部地区・西部地区等における当社の販売子会社として、当社のスポーツ用品等を販売しております。 役員の兼任等：兼任3名
アシックス中部販売(株) 1	名古屋市中千種区	60	スポーツ用品等の販売	100	中部地区における当社の販売子会社として、当社のスポーツ用品等を販売しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等：兼任2名
(株)アシックススポーツピーニング	神戸市中央区	60	スポーツ用品等の販売	100	日本国内における当社の販売子会社として、直営小売店を通じて、当社のスポーツ用品等を販売しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等：兼任4名
アシックスアメリカコーポレーション 1 3 5	California, U.S.A	千米ドル 123,000	スポーツ用品等の販売および米州の販売子会社の統括	100	米州において、当社とのライセンス契約に基づき、当社ブランドのスポーツ用品等を販売し、当社に対して当社ブランドの使用等によるロイヤルティを支払っております。なお、当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等：兼任2名
アシックスヨーロッパ B.V. 1 4 6	Hoofddorp, NETHERLANDS	千ユーロ 45,020	スポーツ用品等の販売および欧州の販売子会社の統括	100	欧州において、当社とのライセンス契約に基づき、当社ブランドのスポーツ用品等を販売し、当社に対して当社ブランドの使用等によるロイヤルティを支払っております。また、欧州地区の当社グループのロイヤルティ等を統括しております。なお、当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等：兼任1名
アシックスドイツチュラント GmbH	Neuss, GERMANY	千ユーロ 8,000	スポーツ用品等の販売	100 (100)	ドイツにおいて、当社ブランドのスポーツ用品等を販売しております。また、欧州の統括会社に対して当社ブランドの使用等によるロイヤルティを支払っております。 役員の兼任等：無し
アシックスフランス S.A.S	MAUGUIO Cedex, FRANCE	千ユーロ 6,006	スポーツ用品等の販売	100 (100)	フランスにおいて、当社ブランドのスポーツ用品等を販売しております。また、欧州の統括会社に対して当社ブランドの使用等によるロイヤルティを支払っております。 役員の兼任等：無し
アシックスUKリミテッド 9	Cheshire, U.K.	千ポンド 2,000	スポーツ用品等の販売	100 (100)	イギリスにおいて、当社ブランドのスポーツ用品等を販売しております。また、欧州の統括会社に対して当社ブランドの使用等によるロイヤルティを支払っております。 役員の兼任等：無し
アシックスイタリア S.p.A.	Madonna Dell' Olmo, ITALY	千ユーロ 5,200	スポーツ用品等の販売	90 (90)	イタリアにおいて、当社ブランドのスポーツ用品等を販売しております。また、欧州の統括会社に対して当社ブランドの使用等によるロイヤルティを支払っております。 役員の兼任等：無し

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
アシックスオセアニア PTY.LTD.	Eastern Creek, AUSTRALIA	千豪ドル 2,000	スポーツ用品 等の販売	100	オーストラリアにおいて、当社とのライセンス契約に基づき、当社ブランドのスポーツ用品等を販売し、当社に対して当社ブランドの使用等によるロイヤルティを支払っております。なお、当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等：兼任1名
亞瑟士(中国)商貿有限 公司 7	上海市, 中国	千米ドル 13,000	スポーツ用品 等の販売	100 (100)	中国において、当社とのライセンス契約に基づき、当社ブランドのスポーツ用品等を販売し、当社に対して当社ブランドの使用等によるロイヤルティを支払っております。 役員の兼任等：兼任2名
台灣亞瑟士股?有限公 司	台北市, 台灣	千台湾ドル 100,000	スポーツ用品 等の販売	100 (100)	台湾において、当社とのライセンス契約に基づき、当社ブランドのスポーツ用品等を販売し、当社に対して当社ブランドの使用等によるロイヤルティを支払っております。 役員の兼任等：兼任3名
アシックススポーツ コーポレーション	ソウル市, 韓国	百万ウォン 9,759	スポーツ用品 等の販売	68.0	韓国において、当社とのライセンス契約に基づき、当社ブランドのスポーツ用品等を販売し、当社に対して当社ブランドの使用等によるロイヤルティを支払っております。なお、当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等：兼任2名
山陰アシックス工業株 1	鳥取県境港 市	90	スポーツ シューズ等の 製造	100	スポーツシューズ等を製造しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等：兼任2名
アシックスアパレル工 業株 1	宮崎県都城 市	94	スポーツウエ ア等の製造	100	スポーツウエア等を製造しております。なお、当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等：兼任2名
アシックス商事株 1 2	神戸市須磨 区	3,112	シューズ製品 の製造および 販売ならびに 物資の販売お よび輸出入	57.2 (2.5)	当社が販売する各種スポーツシューズおよび当社が使用するスポーツシューズ関連資材の輸出入ならびに当社とのライセンス契約に基づき、当社ブランドのスポーツシューズを製造し、当社に対して当社ブランドの使用等によるロイヤルティを支払っております。 役員の兼任等：兼任1名
アシックス物流株	兵庫県西宮 市	300	スポーツ用品 等の商品管理 および配送業 務ならびに自 動車運送取扱	100	当社、国内販売子会社より、スポーツ用品等の商品管理および配送業務の委託を行っております。また、当社所有の土地、建物を賃借しております。 役員の兼任等：兼任2名
ホグロフスホールディ ングAB 8	Avesta, Sweden	千スウェーデン クローナ 3,000	アウトドア用 品の製造およ び販売	100	ホグロフスブランドのアウトドア用品の製造および販売を行っております。 役員の兼任等：無し
その他29社	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社グループは、「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」、「アジア・パシフィック地域」および「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。したがって、主要な事業の内容は、セグメントの名称ではありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 1: 特定子会社に該当いたします。

4. 2: 有価証券報告書を提出しております。

5. 3: アシックスアメリカコーポレーション(連結)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。ただし、報告セグメント(米州)の売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. 4: アシックスヨーロッパB.V.(連結)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。ただし、報告セグメント(欧州)の売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7. 5: アシックスアメリカコーポレーション(前期末の資本金88,000千米ドル)は、平成22年8月24日付で増資いたしました。また、アシックスアメリカコーポレーションは、平成22年8月31日付で、アシックスカナダコーポレーションの全株式を取得いたしました。

8. 6: アシックスヨーロッパB.V.は、平成23年3月21日付で、アシックスイタリアS.p.A.の株式を追加取得いたしました。

9. 7: 亞瑟士(中国)商貿有限公司(旧商号:愛世私私(上海)商貿有限公司)は、平成22年12月31日付で商号変更いたしました。

10. 8: 当社は、平成22年8月20日付で、ホグロフスホールディングABの全株式を取得いたしました。

11. 9: アシックスUKリミテッド(前期末の資本金7,000千ポンド)は、平成23年2月5日付で減資いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの区分	従業員数(人)	
日本地域	3,455	[1,415]
米州地域	406	[101]
欧州地域	699	[99]
アジア・パシフィック地域	902	[49]
その他事業	142	[-]
合計	5,604	[1,664]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,382 [168]	41.3	16.7	6,509,072

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、当社、アシックス北海道販売株式会社、アシックス東北販売株式会社、アシックス関越販売株式会社、アシックス中部販売株式会社、アシックス中四国販売株式会社、アシックス九州販売株式会社、株式会社アシックススポーツピーニング、株式会社ニシ・スポーツおよび福井アシックス工業株式会社にそれぞれ個別に労働組合が結成されており、いずれも上部団体UIゼンセン同盟に加入しております。組合員数の合計は2,135人です。

なお、労使関係につきましては、とくに記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、景気は総じて回復してきたものの、失業率が高水準で推移したことや欧米を中心として景気下振れ懸念が見られたことなどにより、依然として厳しい状況が続きました。日本経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られたものの、デフレの影響や雇用不安などが依然として残り、景気は引き続き厳しい状況で推移しました。加えて、3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、先行きが不透明な状況となっております。

スポーツ用品業界につきましては、健康志向によるスポーツへの関心の高まりが見られたものの、消費者の節約志向は根強く、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続きコア事業であるランニング事業を拡大するため、高機能ランニングシューズ「GEL-KAYANO 17」、「GEL-NIMBUS 12」を市場に投入するとともに、女性用ランニングウエアの拡充を図るなど、製品力の強化に努めました。また、グローバル規模での更なる成長に向け、スウェーデンに本社を置くホグロフスホールディングABおよびその子会社を連結子会社とし、アウトドア事業の拡大を図りました。

マーケティング面におきましては、アシックスブランドの認知度および企業イメージの向上を図るため、中国で行われた第16回アジア競技大会やカザフスタンで行われた第7回アジア冬季競技大会において、日本代表選手団に当社製品を提供しました。また、オフィシャルスポンサーとして、「東京マラソン2011」、「ニューヨークシティマラソン」、「パリマラソン」、「ゴールドコーストマラソン」、「ソウル国際マラソン」などの各国の主要なマラソン大会において、参加ランナーに対して情報・サービスを提供するとともに、「sound mind, sound body（サウンドマインド・サウンドボディ）」という企業スローガンを採用したグローバルブランドキャンペーンを引き続き展開しました。この結果、インターブランド社が発表した、日本発のブランドを対象とするブランド価値評価ランキング「Japan's Best Global Brands 2011」において、3年連続でトップ30入りを果たしました。

販売面におきましては、オランダに「アシックスストアアムステルダム」、スペインに「オニツカタイガーマドリッド」をそれぞれオープンするとともに、北米地域における更なる売上拡大を図るため、カナダの販売代理店を連結子会社とするなど、販売体制の強化に努めました。

また、東日本大震災で両親をなくした子どもたちへの当社スポーツ用品の提供、震災被害地域への契約選手の派遣等を行う継続的支援活動「A Bright Tomorrow Through Sport（ブライ トゥモロー スルー スポーツ）あしたへ、スポーツとともに」の実施を決定しました。

当連結会計年度における売上高は235,349百万円と前年同期間比4.9%の増収でした。このうち国内売上高は、主にスポーツスタイルシューズおよびアスレチックウエアが低調であったため、88,040百万円と前年同期間比5.6%の減収でした。海外売上高は、欧州、米州およびオーストラリアでランニングシューズが好調に推移しましたので、147,308百万円と前年同期間比12.4%の増収となりました。

売上総利益は主として海外の原価率の改善により、103,122百万円と前年同期間比9.4%の増益でした。販売費及び一般管理費は、主に広告宣伝費等の増加に加え、企業結合によって発生したのれんの償却と、資産および負債を時価にて再評価したことにより計上した無形固定資産の減価償却費を計上した結果、81,548百万円と前年同期間比6.4%増加しましたが、営業利益は21,573百万円と前年同期間比22.7%の増益となりました。営業外収益は前年同期間に持分法非適用関連会社からの受取配当金を計上したことなどにより1,371百万円と前年同期間比32.0%の減少、営業外費用は為替差損（2,729百万円）の増加などにより3,477百万円と前年同期間比154.0%増加したことにより、経常利益は19,467百万円と前年同期間比6.8%の増益となりました。特別利益は前年同期間に投資有価証券償還益を計上したことなどにより前年同期間比98.9%減少の5百万円となりました。特別損失は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上などにより976百万円と前年同期間比133.2%の増加となりました。当期純利益は前年同期間に過年度法人税等を計上したことにより11,046百万円と前年同期間比32.7%の増益となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本地域

日本地域におきましては、主にスポーツスタイルシューズおよびアスレチックウエアが低調であったため、売上高は104,862百万円（前年同期間比1.9%減）となりましたが、セグメント利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減により5,076百万円（前年同期間比8.6%増）となりました。

米州地域

米州地域におきましては、ランニングシューズが好調であったため、売上高は59,604百万円（前年同期間比12.4%増）となり、セグメント利益は4,698百万円（前年同期間比52.2%増）となりました。

欧州地域

欧州地域におきましては、ランニングシューズが好調であったため、売上高は55,542百万円（前年同期間比0.3%増）となり、セグメント利益は8,552百万円（前年同期間比8.0%増）となりました。

アジア・パシフィック地域

アジア・パシフィック地域におきましては、韓国およびオーストラリアが堅調に推移したことにより、売上高は24,091百万円（前年同期間比21.5%増）、セグメント利益は3,483百万円（前年同期間比79.7%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、ホグロフスホールディングABを連結子会社としたことにより、売上高は4,363百万円、セグメント利益は150百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、25,478百万円と前年同期末に比べ8,299百万円減少しました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,553百万円となり、前年同期間に比べ7,428百万円の収入減少となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益18,496百万円、減価償却費4,148百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額9,498百万円、法人税等の支払額6,603百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25,151百万円となり、前年同期間に比べ22,453百万円の支出増加となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入564百万円であり、支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出14,808百万円（被取得企業の現金及び現金同等物を除く）、有形固定資産の取得による支出4,704百万円、子会社株式の取得による支出3,905百万円、定期預金の預入による支出1,646百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10,549百万円となり、前年同期間4,919百万円の支出から収入に転じました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額5,593百万円、社債の発行による収入4,885百万円、長期借入れによる収入3,639百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額1,895百万円、長期借入金の返済による支出1,036百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品等を製造販売しているため、生産および販売の状況についての記載を省略しております。また、受注状況につきましても、受注生産を行っている割合が僅少であるため記載を省略しております。なお、報告セグメント別の売上高につきましては、「第2「事業の状況」1.業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「アシックス・チャレンジ・プラン（ACP）」に基づき、改革とグローバルへの挑戦に取り組んでまいりました。ACP策定当初目標の2010年度連結売上高3,000億円の達成は、アパレル事業の不振や円高等の影響もあり未達でありましたが、海外売上高を大きく伸ばすことができました。その成果をふまえて、更にグローバル化が進展する経営環境に即応して持続的に成長する戦略として、「アシックス・グロース・プラン（AGP）2015」を策定いたしました。

当社グループは、AGP2015に基づき、2015年度には連結売上高4,000億円を目指し、次の課題に取り組んでおります。

グローバルフォーカスチャネル：自主管理売場

- () 自主管理売場の拡大を加速し、お客様へ直接販売する機会を増加する。
- () 自主管理売場における商品MDと、製品企画を連動させる仕組みを確立する。

グローバルフォーカスプロダクト：アパレル

- () グローバルでのアパレル売上拡大・収益性向上のため、グローバル開発生産組織を構築する。
- () 世界の各地域において、短納期で的確に製品を提供する。

グローバルフォーカスカテゴリー

- () ランニングは、コア事業として、更なる拡大を目指す。
- () アスレチックスポーツは、アシックスの原点であるカテゴリーとして更なる技術革新を追求し、最高の競技パフォーマンスを可能にする製品を創出する。
- () オニツカタイガーは、スポーツにおける技術資産、ブランド資産を活用し、先鋭的で洗練されたスタイルを提案する。

グローバルチャレンジカテゴリー

- () アウトドアは、「ホグロフス」ブランド、およびアシックスのアウトドア製品により、グループ全体のアウトドア事業をグローバルで拡大する。
- () レザーシューズは、グローバル展開の可能性を検証し、拡大の基盤を作る。
- () 新規ビジネスとして、スポーツにおける技術資産を活用し、人々の生活の質を高めるなど、生活に貢献できる以下のような製品・サービスを継続的に創出し、次世代のグローバル事業として発展させる。
 - 高齢化社会において、健康維持や介護など生活に貢献できる分野
 - 子供たちの健全な育成につながる分野
 - 障害者も健常者も分け隔てなく参加できるスポーツに関わる分野
 - 地球環境保全、温暖化対応に貢献できる分野

経営基盤の強化

- () お客様を起点としたITプラットフォームを強化する。
- () グローバル・各地域ともにプロフェッショナル人財の育成・採用を強化する。
- () 全地域、全部門一体となって、CSRに取り組むとともに、内部統制を基盤としたコーポレートガバナンスを強化する。

会社の支配に関する基本方針について

会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者による当社株式の大規模な買付行為等に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社および当社グループは、スポーツを核とした事業領域で、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に取り組んでおり、そのために幅広いノウハウと豊富な経験、ならびに国内外の顧客・取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた良好な関係を維持し促進することが重要な要素であり、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては、これらに関する十分な情報や理解がなくては、将来実現することのできる当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性があり、不適切であると考えます。

当社の状況および企業価値向上に向けた取り組み

当社は、1949年（昭和24年）に、スポーツを通じて青少年の健全な育成に貢献することを願い鬼塚商会として創業以来、「健全な身体に健全な精神があれかし」を創業哲学とし、「スポーツを通して、すべてのお客様に価値ある製品・サービスを提供する」ことを理念に、お客様の求めるものを徹底的に追求し、世界のスポーツをする選手、スポーツを愛するすべての人々や健康を願う方々の役に立つよう、技術とものづくりに対するこだわりを持ち続けてまいりました。

1977年（昭和52年）に、同業2社との合併を機に、この創業哲学のラテン語「Anima Sana In Corpore Sano」の頭文字から社名を株式会社アシックス（ASICS）へ変更し、社業の発展に努めてまいりました。

当社および当社グループは、スポーツシューズ類、スポーツウエア類、スポーツ用具類などスポーツ用品等を、国内および海外で製造販売しております。そして、長年トップアスリートのニーズに応えてきた技術力とものづくりへのこだわりや欧米を中心とした海外でのシューズを中心としたランニング事業における高いブランドイメージを基盤として、2015年度までの中期経営計画「アシックス・グローブ・プラン（AGP）2015」を発表し、「スポーツでつちかった知的技術により、質の高いライフスタイルを創造する」をビジョンとして定め、3つの事業領域である

アスレチックスポーツ事業領域、スポーツライフスタイル事業領域および健康快適事業領域において、製品戦略：「革新的な価値の提供とお客様ニーズ対応の融合」、組織戦略：「グローバル組織の構築」をそれぞれ進め、事業の拡大・強化に取り組んでおります。

当社および当社グループは、「グループ全体で、お客様起点の活動を徹底する」を基本方針とし、今後も中長期的な視野に立ち、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、当社株式の大規模な買付行為への対応方針の一部を改定して3年間継続することを決定いたしました（以下、改定後の当社株式の大規模な買付行為への対応方針を「本対応方針」といいます。）。

本対応方針の概要は次のとおりであります。

当社は、突然大規模な買付行為がなされたときに、大規模買付者による当社および当社グループの従業員、顧客および取引先等のステークホルダーとの関係についての方針や当社グループの経営に参画したときの経営方針・事業計画等が、当社の企業価値・株主共同の利益を高めるものか等を当社株主に短期間のうちに適切に判断していただくためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠と考え、大規模買付行為に際しては、まず、大規模買付者が事前に当社株主の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を提供すべきであると考えます。

また、当社取締役会も、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見の検討を速やかに開始し、独立委員会からの勧告や外部専門家等の助言を受けながら慎重に検討したうえで意見を形成して公表いたします。

かかるプロセスを経ることにより、当社株主は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案に対する諾否を検討することが可能となり、大規模買付者の提案に対する最終的な諾否を適切に決定するために必要かつ十分な情報の取得と検討の機会を得られることとなります。

当社取締役会は、上記の見解を具現化した一定の合理的なルールに従って大規模買付行為が行われることが、当社の企業価値・株主共同の利益に資すると考え、事前の情報提供に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定いたしました。

大規模買付ルールの骨子は、大規模買付者は、大規模買付行為の前に、当社取締役会に対し、予定する大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会は、一定の評価期間内に当該大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見をまとめて公表し、大規模買付者は、当該評価期間経過後に大規模買付行為を開始するというものであり、その概要は次のとおりであります。

- ()大規模買付者には、大規模買付行為の前に、当社取締役会に対して、当社株主の判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を書面で提供していただきます。当社取締役会は、取締役会による評価、検討、意見形成等のため必要かつ十分な本必要情報が大規模買付者から提出されたと判断した場合には、直ちにその旨大規模買付者に通知するとともに、速やかに当社株主に公表します。なお、当社取締役会は、必要に応じて情報提供の期限を設定しますが、大規模買付者から合理的な理由に基づく延長要請があった場合には、その期限を延長することができるものとします。
- ()当社取締役会は、取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了したと公表した日の翌日から、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を設定し、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。当社取締役会は、取締役会評価期間中、独立委員会に諮問し、必要に応じて外部専門家等の助言および監査役の意見を参考に、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動または不発動を含め、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめて決議し公表します。

大規模買付行為がなされた場合の対応方針の概要は次のとおりです。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合、当社取締役会は、大規模買付行為に対する対抗措置の発動要件を満たすときを除き、当社株主に対して、当該買付提案に対する諾否の判断に必要な判断材料を提供させていただくにとどめ、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合や、大規模買付ルールを遵守する場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当であると判断したときに限り、取締役会から独立した組織の独立委員会に必ず諮問し、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、無償割当による新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置を内容とする対抗措置を発動することができるものとします。なお、当社取締役会は、対抗措置を発動するに際し、株主共同の利益に照らし株主意思を確認することが適切と判断する場合は、株主総会を招集し、対抗措置に関する当社株主の意思を確認することができるものとします。

上記取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

まず、本対応方針は、会社の支配に関する基本方針に沿って、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、当社株主のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

次に、本対応方針は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合や、大規模買付ルールを遵守する場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当であると判断したときに限り、対抗措置が発動されるように設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。

また、本対応方針における対抗措置の発動等に際しては、当社取締役会から独立した社外役員等によって組織された独立委員会に諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。また、その判断の概要については当社株主に情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本対応方針の公正・透明な運用が行われる仕組みが確保されています。

最後に、本対応方針は、株主総会における当社株主の承認を条件に継続されるものであり、その継続について当社株主の意向が反映されることとなっております。また、本対応方針継続後、有効期間の満了前であっても、当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることとなります。さらに、当社取締役の任期は1年間となっており、毎年を取締役選任手続を通じて本対応方針の継続、廃止または変更の是非の判断に当社株主の意向が反映されます。

これらの措置により、本対応方針は、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、主として以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応にあたるために危機管理委員会を設けております。

(1) グローバル市場における事業拡大に伴うリスク

当社グループは、世界5極体制のもと、グローバルに事業展開を行っており、さらに拡大を目指しております。生産につきましても、スポーツシューズ類においては、東南アジアなど他地域での生産を進めておりますが、主に中国の協力工場において製造しており、スポーツウエア類につきましても海外生産の拡大を目指しております。

これらのグローバルでの事業拡大には、販売・生産両面において、以下に掲げるリスクが内在しており財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

政治・経済情勢の変化、予期しない法律または規制の変更、テロ・戦争・その他の社会情勢の混乱、自然災害・伝染病の流行、製品不良の発生、消費者の好みの変動などのリスク。

海外の人権団体、NGOによる活動の活発化により、海外生産工場での労働環境や労働条件等が国際的な問題とされ、事実関係にかかわらずインターネットのウェブサイトなどを通じて当社グループが批判されることによる企業イメージと製品イメージを損なうリスク。

(2) 為替レートの変動に伴うリスク

当社グループは、グローバルで製品の製造販売を行っております。各地域における現地通貨建の財務諸表を円換算して連結財務諸表を作成しており、換算時の為替レートにより、もとの現地通貨の価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響が出る可能性があります。製品仕入につきましては大部分を米ドル建で行っており、米ドルに対する他通貨の為替レートの変動などに伴う製造原価の上昇などにより、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、実需の範囲内で短期および長期の為替予約取引により、為替変動リスクを一定程度まで低減する方針で取り組んでおりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

(3) 製造物責任に関するリスク

当社グループは、厳密な品質基準を設けて生産および仕入れを行っております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、すべての賠償額を保険でカバーできるという保証はありません。製造物責任問題発生による社会的評価、企業イメージの低下は、当社製品に対する消費者の購買意欲を減少させる可能性があります。これらの事象は財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権に関するリスク

当社は、国内外において、多くの特許権・商標権等の知的財産権を所有しております。当社権利に対する侵害や、他社権利に対する侵害により、商品開発への悪影響やブランドイメージの低下等を招く可能性があります。

とくに、知的財産権に関する侵害訴訟は解決までに相当な時間と費用を要し、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報セキュリティに関するリスク

当社は、お客様へのサービスを提供するにあたり、「プライバシーマーク」を取得するなど情報管理に努めておりますが、何らかの原因、理由により、情報システムの停止、顧客情報・個人情報の漏洩・流出が万一発生した場合には、お客様などからの損害賠償請求や信用の失墜により、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模自然災害に関するリスク

当社は、兵庫県神戸市に本社を置き、グループ全体に関わる経営管理における機能を集約しております。その為、大規模自然災害が本社地域に発生または広域に発生した場合、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式売買契約

連結子会社であるアシックスヨーロッパB.V.は、平成23年3月21日付で、イタリアにおける販売子会社であるアシックスイタリアS.p.A.の株式を追加取得することについて、同社の共同出資者と株式売買契約を締結いたしました。これにより、同日付で、アシックスヨーロッパB.V.の同社に対する議決権所有割合は90%となりました。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、経営の基本方針である機能性豊かで質の高いスポーツ用品を提供していくことを基礎とし、蓄積されたスポーツテクノロジーに基づき、スポーツシューズ類、スポーツウエア類およびスポーツ用具類の分野において、各統括部門および各関係会社が新製品の開発を担当し、スポーツ工学研究所が材料開発、機能設計、製品の機能評価などを通じて、各統括部門および各関係会社の新製品開発の支援業務を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は779百万円(前年同期間比0.5%減)となっております。なお、当社グループの行っている研究開発活動は各セグメントに共通するものであり、各セグメントに関連づけて記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載内容のうち将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表作成にあたり、当社グループが採用している会計方針において使用されている重要な会計上の見積りおよび前提条件は、以下のとおりであります。

貸倒引当金

当社グループは、支払実績および信用情報等を査定して販売先に対して与信限度額を設定しており、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額につきましては貸倒引当金を計上しております。

販売先の財務状況および支払能力に重要な変動が生じた場合、これらの貸倒引当金の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により計上しております。

将来の市場環境に重要な変動が生じた場合、これらたな卸資産の評価額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

投資の評価

主として当社は、余資の運用および長期的な取引関係の観点から株式等を所有しております。当社は、投資価値の下落が一時的でないと判断した場合に株式等の減損処理を実施しております。すなわち、時価のある「その他有価証券」につきましては期末時価が帳簿価格を30%以上下回った場合に、また、時価のない「その他有価証券」につきましては評価対象となる純資産額が帳簿価格を50%以上下回った場合に減損処理を実施しております。

将来の株式市場の動向、投資先の業績動向によりこれら投資の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたり、実現可能性が高い金額に減額するために、将来の課税所得の見積りに基づき翌期以降の回収可能性を検討し計上しております。

将来の業績および課税所得実績の変動により、繰延税金資産の計上に重要な影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用および債務

当社の従業員退職給付費用および債務は、年金数理計算上で設定される前提条件に基づいて計上しております。この前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、年金資産の期待運用収益率が含まれており、時価の変動、年金資産の運用利回りの変動、退職給付債務を計算する際に用いる保険数理上の前提の変更、年金制度の変更による未認識の過去勤務債務の発生等により、退職給付費用および債務の算定に重要な影響を及ぼす可能性があります。減損損失

主として当社は、収益性の低下や時価の下落といった兆候の見られる固定資産につきましては、減損損失の認識の判定を行い、必要に応じて減損処理を実施しております。

将来の収益性の低下や時価の下落等により、これら固定資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2「事業の状況」1.業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金調達について

当社グループは、事業活動を行うための資金の調達に際して低コストで安定的な資金の確保を重視しております。当連結会計年度末の有利子負債は、国内が26,630百万円、海外が10,991百万円の合計37,622百万円であります。国内につきましては当社への集中化を図っておりますので、約99%が当社での調達となっております。海外につきましては主に当社保証による各子会社での調達であります。

財政状態について

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産200,790百万円(前年同期比8.7%増)、負債の部合計94,421百万円(前年同期比25.7%増)、純資産の部合計106,369百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

当社がホグロフスホールディングABの全株式を取得したことおよび連結子会社であるアシックスアメリカコーポレーションがアシックスカナダコーポレーションの全株式を取得したことにより、資産・負債が全般的に増加しております。

流動資産は、新規連結子会社の株式取得による現金及び預金の減少はあったものの、たな卸資産の増加などにより、136,629百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

固定資産は、新規連結子会社の株式取得によるのれんおよびブランドなどの無形固定資産の増加により、64,160百万円(前年同期比31.5%増)となりました。

流動負債は、短期借入金の増加などにより、53,523百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

固定負債は、社債の発行および長期借入金の増加などにより、40,897百万円(前年同期比48.0%増)となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加により、112,311百万円(前年同期比6.9%増)となりました。その他の包括利益累計額は、主に為替換算調整勘定が減少したことにより、12,787百万円と前年同期に比べ7,421百万円減少しました。少数株主持分は、主に当社の連結子会社であるアシックスヨーロッパB.V.がアシックスイタリアS.p.A.株式を追加取得したことにより、6,844百万円(前年同期比31.5%減)となりました。

キャッシュ・フローについて

当社グループは営業活動により得たキャッシュフロー（9,553百万円）を、株主への還元のための配当金の支払（1,895百万円）に充てたほか、有形および無形固定資産の取得（5,460百万円の支出）に充ていたしました。

また、当社グループはキャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入しており、子会社の余剰資金を当社において集中管理し、運転資金または設備投資資金を必要とする子会社に還流して、当社グループの資金をできる限り効率的に活用しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	57.9	53.5	50.7	53.9	49.6
時価ベースの自己資本比率（％）	169.4	122.5	73.5	93.8	105.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	1.7	1.4	1.5	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.2	13.9	30.7	35.5	20.9

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営資源を成長分野であるランニング分野およびスポーツスタイル分野に重点投入することを基本としており、主に製品の機能向上、品質向上および合理化、省力化のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額は5,514百万円でした。

日本地域における投資額は2,519百万円で、このうち主なものは、つくば配送センターの建設代金の一部で1,807百万円であります。

米州地域における投資額は1,488百万円で、このうち主なものは、米国ミシシッピ州の新配送センター建設代金の一部で1,269百万円であります。

欧州地域における投資額は907百万円で、主に合理化、省力化および経常的な設備の更新のための投資を行いました。アジア・パシフィック地域における投資額は538百万円で、主に合理化、省力化および経常的な設備の更新のための投資を行いました。

その他事業における投資額は61百万円でした。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント 区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					リース資産	合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)				
本社 (兵庫県神戸市中央区)	日本地域	管理統括業 務施設ほか	2,275	0	86	946 (6,615)	512	3,821	714	
東京支社 (東京都墨田区)	日本地域	販売業務施 設	327	0	4	246 (1,245)	11	590	296	
関西支社 (兵庫県尼崎市)	日本地域	販売業務施 設	938	0	6	801 (2,500)	-	1,746	228	
アシックススポーツ工学研究所 (兵庫県神戸市西区)	日本地域	研究開発・ 人材育成業 務施設	992	23	101	838 (16,450)	26	1,983	98	
阪神配送センター (兵庫県西宮市)	日本地域	物流倉庫 (注2)	603	17	0	1,530 (27,040)	-	2,153	-	
北陸配送センター (福井県越前市)	日本地域	物流倉庫 (注2)	217	0	0	94 (8,988)	-	312	-	
つくば配送センター (茨城県つくばみらい市)	日本地域	物流倉庫 (注2)	3,244	1	12	2,120 (33,058)	-	5,377	-	

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント 区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
アシックスアパレル工業㈱	本社工場他 (宮崎県都城市 他)	日本地域	生産設備	118	67	3	258 (39,307)	2	450	224
アシックス商事㈱	本社他 (兵庫県神戸市 他)	日本地域	販売業務 施設およ び物流倉 庫	1,330	19	77	1,245 (45,311)	-	2,672	309
アシックス物流㈱	本社他 (兵庫県西宮市 他)	日本地域	物流倉庫 (注3)	47	509	45	-	30	631	216

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント 区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
アシックスアメリ カコーポレーシ ョン	本社および倉庫 (米国)	米州地域	販売業務 施設およ び物流倉 庫 (注4)	106	2	228	-	-	336	324
アシックスヨー ロッパB.V.	本社および倉庫 (オランダ他)	欧州地域	販売業務 施設およ び物流倉 庫 (注5)	-	133	378	-	-	511	236
アシックスイタリ アS.p.A.	本社および倉庫 (イタリア)	欧州地域	販売業務 施設およ び物流倉 庫	595	24	83	152 (19,500)	-	856	106
アシックスオセア ニアPTY.LTD.	本社および倉庫 (オーストラリ ア)	アジア・ パシ フィック 地域	販売業務 施設およ び物流倉 庫	298	122	183	-	-	604	84

- (注) 1. 金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 関係会社であるアシックス物流㈱に当社製品の管理・配送業務を委託しております。
3. 物流倉庫を賃借しております。年間賃借料は132百万円であります。
4. 販売業務施設および物流倉庫を賃借しております。年間賃借料は139百万円であります。
5. ドイツで物流倉庫を賃借しております。年間賃借料は164百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、日本地域において当社の東京支社社屋の移転を予定しており、東京都江東区に土地を取得しております。既支払額は1,215百万円で、総額・着工時期は未定であります。なお、所要資金は自己資金を充当する予定です。

また、米州地域において平成22年4月に着工し、建設中であったアシックスアメリカコーポレーションの新配送センターが、平成23年6月から稼動しております。(所在地：米国ミシシッピ州マーシャル郡、土地・建物：リース料総額44百万米ドル、荷役設備：総額28百万米ドル)

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	790,000,000
計	790,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	199,962,991	199,962,991	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	199,962,991	199,962,991	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項がないため記載しておりません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項がないため記載しておりません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項がないため記載しておりません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年2月25日	14,000	199,962	-	23,972	-	6,000

(注)「発行済株式総数増減数」は、自己株式の消却による発行済株式総数の減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	58	27	170	346	2	7,861	8,465	-
所有株式数 (単元)	1,403	78,746	1,867	16,108	62,956	5	37,585	198,670	1,292,991
所有株式数の 割合(%)	0.70	39.64	0.94	8.11	31.69	0.00	18.92	100	-

(注)1. 自己株式10,359,131株は、「個人その他」に10,359単元、「単元未満株式の状況」に131株含まれておりま
す。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,332	6.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,163	5.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,858	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	6,607	3.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	6,309	3.16
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	5,568	2.78
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	4,208	2.10
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,770	1.89
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペン ション(常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,494	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,282	1.64
計	-	63,595	31.80

- (注) 1. 当社は、自己株式10,359千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数のうち投資信託・年金信託設定分は8,801千株であります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数のうち投資信託・年金信託設定分は8,999千株であります。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の持株数のうち投資信託・年金信託設定分はありません。
5. 大量保有報告書および同変更報告書により、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けております。

平成20年5月26日現在(報告日:平成20年6月2日)

氏名又は名称 (共同保有者)	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,858	3.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,196	2.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,353	0.68

平成22年4月30日現在(報告日:平成22年5月12日)

氏名又は名称 (共同保有者)	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,568	2.78
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,440	2.22

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,359,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 188,311,000	188,311	-
単元未満株式	普通株式 1,292,991	-	-
発行済株式総数	199,962,991	-	-
総株主の議決権	-	188,311	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アシックス	神戸市中央区港島中町 7丁目1番1	10,359,000	-	10,359,000	5.18
計	-	10,359,000	-	10,359,000	5.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項がないため記載しておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項がないため記載しておりません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項がないため記載しておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,227	26,182,042
当期間における取得自己株式	2,553	2,925,631

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	92	76,912	-	-
保有自己株式数	10,359,131	-	10,361,684	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式

の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識し、配当につきましては、収益状況に応じて行うことを基本とし、企業体質の強化と今後の事業展開等も勘案して実施することを基本に、特別な要素を除いて、当社の当期純利益の概ね3分の1程度を配当原資とすることを基本方針として考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨定款に定められておりますが、当面、配当金は年1回期末に、定時株主総会上程し決議を得て行うこととしております。

当期の期末配当につきましては、1株につき10円と決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	1,896	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,642	1,890	1,311	993	1,180
最低(円)	975	933	476	625	755

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の取引によっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	915	960	1,063	1,121	1,180	1,154
最低(円)	851	824	916	1,012	1,048	980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の取引によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		和田 清美	昭和17年12月1日生	昭和36年3月 オニツカ株式会社(現株式会社アシックス)入社 平成4年4月 当社大阪支社長兼アスレチック販売統括部長 平成5年4月 当社取締役 平成13年4月 当社代表取締役社長 平成20年4月 当社代表取締役会長 平成23年6月 取締役会長(現任)	(注)4	65
代表取締役 社長CEO		尾山 基	昭和26年2月2日生	昭和57年1月 当社入社 平成16年6月 当社マーケティング統括部長兼アシックスヨーロッパB.V.代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役 平成18年7月 当社常務取締役 平成20年4月 当社代表取締役社長 平成23年4月 当社代表取締役社長CEO(現任)	(注)4	30
取締役常務 執行役員	フットウェア 統括部長	池崎 俊郎	昭和24年1月11日生	昭和46年4月 オニツカ株式会社(現株式会社アシックス)入社 平成15年4月 アシックス中部販売株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役 平成22年4月 当社取締役常務執行役員・フットウェア統括部長(現任)	(注)4	27
取締役常務 執行役員	管理統括部長 兼研究部門担 当	佐野 俊之	昭和29年8月16日生	昭和53年3月 当社入社 平成17年10月 当社管理統括部法務部長 平成20年6月 当社取締役 平成22年4月 当社取締役執行役員 平成23年4月 当社取締役常務執行役員・管理統括部長兼研究部門担当(現任)	(注)4	10
取締役執行 役員	アシックス ジャパン営業 本部長兼ナ ショナル チェーン営業 統括部長	松尾 和人	昭和26年12月10日生	昭和50年4月 ジェレンク株式会社(現株式会社アシックス)入社 平成20年4月 当社東日本営業統括部長兼関東支社長 平成20年6月 当社取締役 平成22年4月 当社取締役執行役員 平成23年4月 当社取締役執行役員・アシックスジャパン営業本部長兼ナショナルチェーン営業統括部長(現任)	(注)4	15
取締役執行 役員	経営企画室長	橋本 幸亮	昭和33年11月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年8月 当社経営企画室長 平成22年4月 当社執行役員・経営企画室長 平成23年6月 当社取締役執行役員・経営企画室長(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		梶原 健司	昭和20年9月11日生	昭和43年4月 野村證券株式会社入社 昭和46年8月 オリエント・リース株式会社(現オリックス株式会社)入社 平成5年6月 同社取締役・社長室管掌 平成12年6月 同社常務執行役員・プロジェクト担当 平成16年5月 同社専務執行役員・東京営業本部長 平成17年2月 同社取締役兼執行役員副社長・グループ大阪代表兼国内営業本部・大阪本社担当 平成20年6月 同社常任顧問 平成22年6月 当社独立委員会委員(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		瀧岡 峰也	昭和30年11月6日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成6年8月 河本・河合・ふたば法律事務所開設(現清和法律事務所)(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		黒崎 鉄雄	昭和23年12月2日生	昭和44年3月 オニツカ株式会社(現株式会社アシックス)入社 平成9年1月 当社管理部門人事総務部長 平成20年4月 当社管理統括部長付参事 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	29
常勤監査役		西野 修一	昭和24年10月3日生	昭和47年4月 オニツカ株式会社(現株式会社アシックス)入社 平成19年1月 当社内部監査室長 平成20年4月 当社管理統括部長付参事 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	12
常勤監査役		田中 秀明	昭和26年2月2日生	平成7年12月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)シンガポール支店副支店長 平成12年4月 同行神戸営業第一部長 平成18年6月 株式会社さくらケーシーエス取締役常務執行役員 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2
監査役		山上 和則	昭和14年7月11日生	昭和43年4月 弁護士登録 昭和48年9月 山上法律事務所開設(現弁護士法人淀屋橋・山上合同) 昭和48年12月 弁理士登録 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		三原 秀章	昭和37年9月13日生	平成3年8月 公認会計士登録 平成8年7月 税理士登録 平成8年10月 公認会計士三原秀章事務所開設 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	2
計						199

(注)1. 所有株式数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 取締役 梶原健司および瀧岡峰也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役 田中秀明、山上和則および三原秀章は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 取締役の任期は、平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 監査役の任期は、平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

()企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

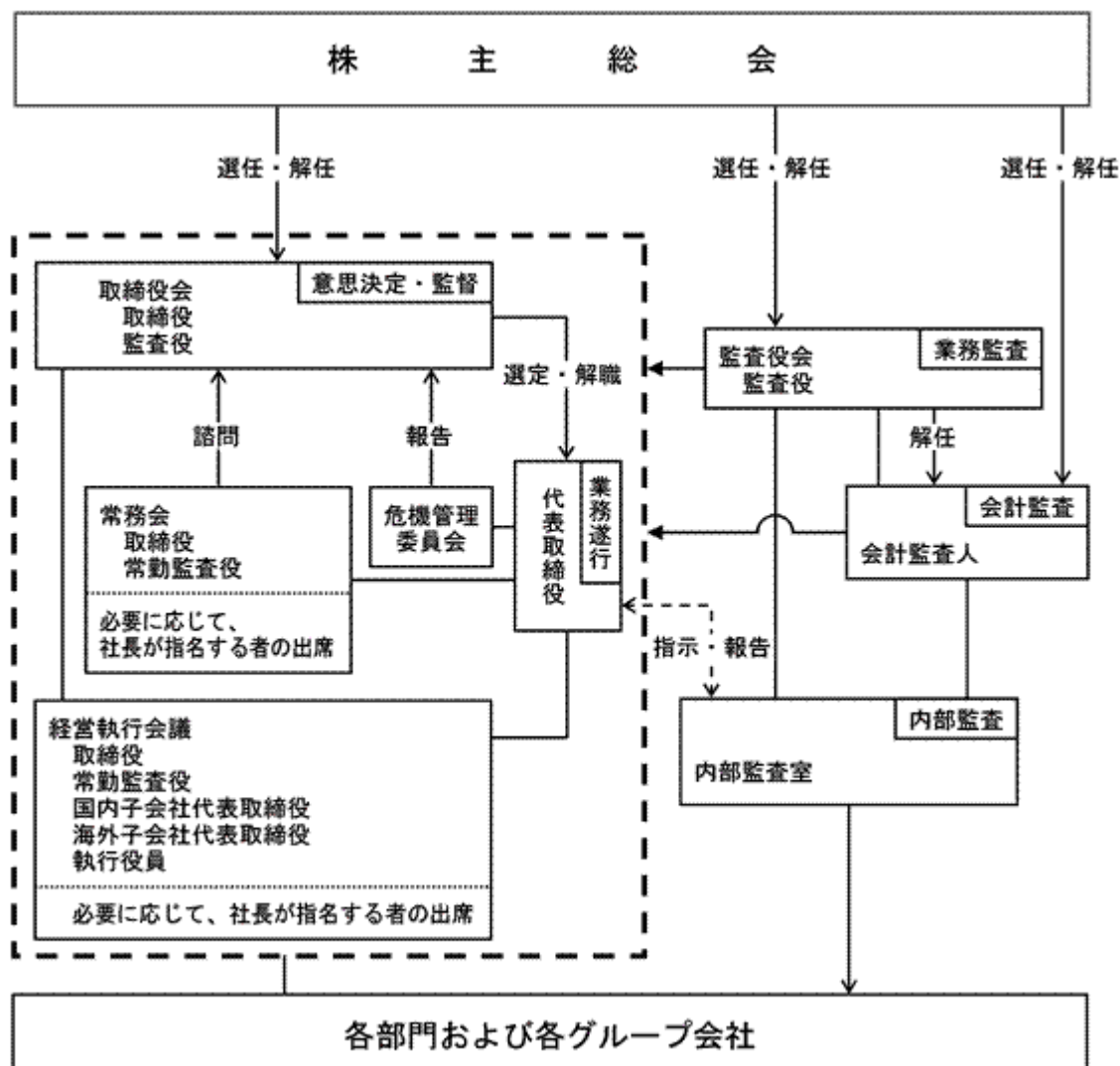
当社グループは、企業価値を継続的に高め、株主をはじめ、すべてのステークホルダーからさらに信頼される会社となるために、スピードある透明性の高い経営を実現するためのコーポレート・ガバナンスを目指し、その中で、経営管理体制の整備を行うとともに、企業経営に関する監査機能・内部統制の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上などに努め、株主の視点を経営に反映させることを心がけております。

また、当社グループは、「アシックススピリット」に掲げた創業哲学、「健全な身体に健全な精神があれかし - "Anima Sana In Corpore Sano"」を基本に、ビジョン「Create Quality Lifestyle through Intelligent Sport Technology - スポーツでつちかった知的技術により、質の高いライフスタイルを創造する」の実現に向けて、以下の「アシックスの理念」をもって事業運営を行うことを企業活動の基本方針としております。

- ・スポーツを通して、すべてのお客様に価値ある製品・サービスを提供する
- ・私たちを取り巻く環境をまもり、世界の人々とその社会に貢献する
- ・健全なサービスによる利益を、アシックスを支えてくださる株主、地域社会、従業員に還元する
- ・個人の尊厳を尊重した自由で公正な規律あるアシックスを実現する

当社グループは、上記の基本方針を根底におき、主として遵法活動および企業倫理の観点から企業行動のあり方を、「アシックスCSR方針」に定めるとともに、これを役員および従業員一人ひとりの行動に具体化した「アシックス行動規範」を制定し、すべての人々から受け入れられ尊敬される企業行動のための基本とする。

当社の企業統治の体制の概要は、以下のとおりであります。



()内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役8名(うち2名は社外取締役)で構成し、取締役会が定める業務分掌規程、職務権限規程等において、また、担当業務の委嘱等により、責任者およびその責任、執行手続等を明確に制定し、代表取締役および各業務担当取締役・執行役員に業務執行を行わせることとし、毎月1回定例的に「取締役会」を開催し、法定決議事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項の決定を行うとともに、取締役の業務執行状況の監督等を行っております。なお、取締役の任期を1年とすることにより、各取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制としております。

取締役会の機能強化と経営の機動的な意思決定を行うため、常務会を毎月2回定例的に開催しております。

事業規模拡大とグローバルレベルでの経営環境変化に対応するため、執行役員制度により、経営のスピードアップと業務執行体制を強化しております。なお、執行役員は12名(うち4名は取締役)であります。

当社グループの全社経営戦略に係わる重要な業務執行に関する事項の検討・決定と業務執行状況の報告を行うため、経営執行会議を開催しております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。

社外監査役を含む監査役全員は、取締役会に、また、常勤監査役は、常務会に出席するなど、重要会議に出席するほか、取締役との情報交換会、稟議書・報告書等の閲覧などにより、会社経営全般の状況を把握するなど、取締役の業務執行を監査しております。

また、監査役会を毎月開催し、各監査役相互の情報交換を行うとともに、取締役または取締役会より適宜報告を受けるなど、監査を実効的に行うことにより、経営の監視機能を果たすことができる体制としております。

「アシックスCSR方針」および「アシックス行動規範」の徹底を図るため、コンプライアンス担当部署を置き、同部署がコンプライアンスへの取り組みを総合的、横断的に統括することとし、役員および従業員が適正な業務運営にあたるよう補佐するとともに、研修等を通して教育、指導等を行うこととしております。

当社グループを対象としてコンプライアンス相談窓口を置き、役員および従業員が「アシックスCSR方針」および「アシックス行動規範」を逸脱する行為を知ったり、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合の連絡・相談を直接、専用メール、電話、手紙で受け付け、事態の迅速な把握および是正を行うことができる体制としております。なお、通報者に対しては不利益な取扱いを行わないこととしております。

また、当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係をもたせません。

()リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制に関しては、危機管理規程により、次の体制としております。

・社長を委員長とする危機管理委員会を置き、当社グループの役員および従業員が危機項目を認知した際には、同規程に定められた方法および経路で、危機管理委員長へ報告を行うとともに、取締役会へ報告する。

・危機が発生した場合、危機管理規程にあらかじめ定められた危機レベルに応じて、危機管理委員長が危機対策本部の設置および危機対策本部長の任命を行う。危機対策本部長は危機対策方針等の決定および対外交渉等を統括し、対策・改善策等を実施する。

・危機管理委員会は、危険の定期的な洗出し、予知・予防、教育等の立案・実施および危機管理・危機対策の評価等を行い、危機管理委員会事務局は、グループ全体のリスクを網羅的、総括的に管理し、内部監査部門は定期的にリスク管理状況を監査する。

()責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

()その他

・取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条1項各号に掲げる事項について、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策および配当政策を可能とすることを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

・取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務の遂行に当り期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査・内部統制部門として社長直轄の内部監査室（9名）を設置しております。

内部監査室は、単独であるいは監査役・会計監査人と連携して、コンプライアンスの状況等を監査し、社長、管理担当取締役および監査役に直接報告を行うこととしております。

監査役は、内部監査室に所属する従業員に、監査業務に必要な事項を命令することができます。なお、監査役 三原秀章氏は、公認会計士、税理士として、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室、監査役および会計監査人は、必要に応じて監査に必要な情報の交換を行っております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名・継続関与年数および所属する監査法人名は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	小西 幹男	新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	清水 万里夫		-

（注）1．継続監査年数につきましては、当該年数が7年以下であるため、記載を省略しております。

2．第1四半期から第3四半期までの四半期レビューは、小西幹男氏、村井城太郎氏が業務を執行し、その後、村井城太郎氏は清水万里夫氏に交代しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他15名

社外取締役及び社外監査役

本年6月24日開催の第57回定時株主総会において、2名の社外取締役が就任いたしました。

取締役 梶原健司氏には、金融サービス業の経営者としての豊富な経験と専門的見地から、企業財務面および企業経営面の指導を期待しております。なお、同氏は、当社買収防衛策に基づく独立委員会委員であります。

取締役 瀧岡峰也氏には、弁護士としての専門的見地および企業法務に関する豊富な経験からの指導を期待しております。

当社の社外監査役は、3名であります。

監査役 田中秀明氏は、国際金融の専門的見地から、社外監査役として企業財務面および企業経営面の指導および監査を行っており、中立・公正な立場で監査活動を実施しております。

監査役 山上和則氏は、弁護士および弁理士としての専門的見地ならびに企業法務に関する豊富な経験からの指導および監査を行っております。同氏と当社との間に顧問弁護士契約がありますが、中立・公正な立場で監査活動を実施しております。

監査役 三原秀章氏は、公認会計士および税理士の資格を持ち、企業財務面および会計面からの指導および監査を行っており、中立・公正な立場で監査活動を実施しております。なお、同氏は、当社買収防衛策に基づく独立委員会委員であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員 数(人)
		定額報酬	業績連動報酬	
取締役	229	207	22	8
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36	-	2
社外監査役	30	30	-	3

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項がないため記載しておりません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・取締役の報酬について

平成18年6月23日開催の第52回定時株主総会において承認された報酬額(年額4億5,000万円以内)の範囲内で、取締役報酬支給規程に基づき、各取締役の役位に応じた定額報酬(基本報酬・職務報酬)と業績に応じた業績連動報酬を決定しております。

・監査役の報酬について

平成18年6月23日開催の第52回定時株主総会において承認された報酬額(年額8,000万円以内)の範囲内で、監査役報酬支給基準に基づき、各監査役の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
58銘柄
4,936百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	449,000	1,100	取引関係の構築、強化のために保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,019,490	499	良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるために保有している。
久光製薬(株)	139,300	484	取引関係の構築、強化のために保有している。
丸紅(株)	725,000	421	取引関係の構築、強化のために保有している。
上新電機(株)	391,000	330	取引関係の構築、強化のために保有している。
(株)チヨダ	265,000	305	取引関係の構築、強化のために保有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	98,189	303	良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるために保有している。
(株)みなと銀行	2,169,831	269	良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるために保有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	988,690	182	良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるために保有している。
(株)ノーリツ	113,500	163	取引関係の構築、強化のために保有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	449,000	1,036	取引関係の構築、強化のために保有している。
久光製薬(株)	139,300	467	取引関係の構築、強化のために保有している。
丸紅(株)	725,000	434	取引関係の構築、強化のために保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,019,490	391	良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるために保有している。
(株)みなと銀行	2,202,390	328	良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるために保有している。
上新電機(株)	391,000	313	取引関係の構築、強化のために保有している。
(株)チヨダ	265,000	279	取引関係の構築、強化のために保有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	98,189	253	良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるために保有している。
(株)ノーリツ	113,500	166	取引関係の構築、強化のために保有している。
旭化成(株)	263,000	147	取引関係の構築、強化のために保有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	988,690	136	良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるために保有している。
帝人(株)	355,253	132	取引関係の構築、強化のために保有している。
センコー(株)	396,000	106	取引関係の構築、強化のために保有している。
(株)山口フィナンシャルグループ	115,000	88	良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるために保有している。
(株)池田泉州ホールディングス	703,000	79	良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるために保有している。
神栄(株)	500,000	73	取引関係の構築、強化のために保有している。
(株)アルペン	48,000	68	取引関係の構築、強化のために保有している。
倉敷紡績(株)	448,000	68	取引関係の構築、強化のために保有している。
(株)千趣会	92,000	45	取引関係の構築、強化のために保有している。
(株)三菱ケミカルホールディングス	81,000	42	取引関係の構築、強化のために保有している。
みずほ信託銀行(株)	417,356	31	良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるために保有している。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	169,900	27	良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるために保有している。
(株)りそなホールディングス	57,548	22	良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるために保有している。
イオン(株)	22,974	22	取引関係の構築、強化のために保有している。
(株)ヒマラヤ	23,400	12	取引関係の構築、強化のために保有している。
(株)ゴールドウィン	24,916	5	取引関係の構築、強化のために保有している。
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	6,477	3	取引関係の構築、強化のために保有している。
ゼビオ(株)	2,340	3	取引関係の構築、強化のために保有している。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	4,682	3	取引関係の構築、強化のために保有している。
ゼット(株)	25,392	2	取引関係の構築、強化のために保有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項がないため記載しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項がないため記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	75	1	75	5
連結子会社	30	1	30	2
計	105	2	105	7

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、以下の子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人に対して報酬を支払っております。

区分	支払先
アシックスアメリカコーポレーション	ERNST & YOUNG USA
アシックスヨーロッパB.V.	ERNST & YOUNG NETHERLANDS
アシックスドイツュラントGmbH	ERNST & YOUNG GERMANY
アシックスフランスS.A.S	ERNST & YOUNG FRANCE
アシックスイタリアS.p.A.	ERNST & YOUNG ITALY
アシックスオセアニアPTY.LTD.	ERNST & YOUNG AUSTRALIA
その他	その他のERNST & YOUNG メンバーファーム

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、以下の子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人に対して報酬を支払っております。

区分	支払先
アシックスアメリカコーポレーション	ERNST & YOUNG USA
アシックスヨーロッパB.V.	ERNST & YOUNG NETHERLANDS
アシックスドイツュラントGmbH	ERNST & YOUNG GERMANY
アシックスフランスS.A.S	ERNST & YOUNG FRANCE
アシックスイタリアS.p.A.	ERNST & YOUNG ITALY
アシックスオセアニアPTY.LTD.	ERNST & YOUNG AUSTRALIA
その他	その他のERNST & YOUNG メンバーファーム

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制助言業務」等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制助言業務」および「国際財務報告基準に関する助言業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の財務諸表並びに当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,436	26,446
受取手形及び売掛金	56,744	55,059
有価証券	3,130	2,766
商品及び製品	34,430	42,373
仕掛品	305	307
原材料及び貯蔵品	1,037	1,044
繰延税金資産	4,459	4,778
その他	4,635	5,918
貸倒引当金	2,193	2,064
流動資産合計	135,987	136,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,427	31,612
減価償却累計額	19,055	19,440
建物及び構築物(純額)	9,371	12,171
機械装置及び運搬具	4,107	4,509
減価償却累計額	3,212	3,275
機械装置及び運搬具(純額)	894	1,233
工具、器具及び備品	8,617	9,275
減価償却累計額	6,865	7,213
工具、器具及び備品(純額)	1,752	2,062
土地	10,375	10,351
リース資産	1,000	1,539
減価償却累計額	253	596
リース資産(純額)	747	942
建設仮勘定	2,317	1,203
有形固定資産合計	25,458	27,965
無形固定資産		
のれん	-	5,949
その他	6,007	13,253
無形固定資産合計	6,007	19,202
投資その他の資産		
投資有価証券	7,023	6,650
長期貸付金	632	359
繰延税金資産	1,298	1,758
その他	9,843	9,732
貸倒引当金	1,476	1,509
投資その他の資産合計	17,321	16,992
固定資産合計	48,786	64,160
資産合計	184,774	200,790

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,882	21,113
短期借入金	9,238	14,090
リース債務	311	327
未払費用	6,885	7,737
未払法人税等	1,590	1,747
未払消費税等	553	588
返品調整引当金	708	620
賞与引当金	1,470	1,804
繰延税金負債	0	100
資産除去債務	-	23
その他	5,832	5,370
流動負債合計	47,474	53,523
固定負債		
社債	11,000	16,000
長期借入金	3,450	6,425
リース債務	667	779
退職給付引当金	7,627	7,880
繰延税金負債	979	3,548
資産除去債務	-	514
その他	3,910	5,748
固定負債合計	27,635	40,897
負債合計	75,110	94,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,182	17,182
利益剰余金	71,658	78,963
自己株式	7,780	7,807
株主資本合計	105,032	112,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,285	954
繰延ヘッジ損益	232	112
在外子会社資産再評価差額金	565	472
為替換算調整勘定	6,984	14,327
その他の包括利益累計額合計	5,365	12,787
少数株主持分	9,997	6,844
純資産合計	109,663	106,369
負債純資産合計	184,774	200,790

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	224,395	235,349
売上原価	130,201	132,263
返品調整引当金戻入額	667	665
返品調整引当金繰入額	636	628
売上総利益	94,225	103,122
販売費及び一般管理費	1, 2 76,643	1, 2 81,548
営業利益	17,582	21,573
営業外収益		
受取利息	438	405
受取配当金	619	180
負ののれん償却額	43	20
その他	915	764
営業外収益合計	2,016	1,371
営業外費用		
支払利息	481	465
為替差損	654	2,729
その他	232	282
営業外費用合計	1,369	3,477
経常利益	18,230	19,467
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	44	1
投資有価証券償還益	332	-
貸倒引当金戻入額	118	-
特別利益合計	497	5
特別損失		
固定資産売却損	11	16
固定資産除却損	3 64	3 188
投資有価証券評価損	182	10
投資有価証券売却損	18	0
投資有価証券償還損	26	129
ゴルフ会員権評価損	34	-
減損損失	4 80	4 87
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	377
関係会社出資金評価損	-	60
災害による損失	-	5 105
特別損失合計	418	976
税金等調整前当期純利益	18,309	18,496
法人税、住民税及び事業税	6,123	7,480
過年度法人税等	6 1,936	-
法人税等調整額	1,065	709
法人税等合計	9,125	6,771
少数株主損益調整前当期純利益	-	11,725
少数株主利益	857	678
当期純利益	8,326	11,046

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	11,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	335
繰延ヘッジ損益	-	319
在外子会社資産再評価差額金	-	92
為替換算調整勘定	-	7,416
その他の包括利益合計	-	² 7,525
包括利益	-	¹ 4,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,625
少数株主に係る包括利益	-	574

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,972	23,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,972	23,972
資本剰余金		
前期末残高	17,182	17,182
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,182	17,182
利益剰余金		
前期末残高	64,937	71,658
当期変動額		
剰余金の配当	1,896	1,896
連結範囲の変動	245	-
在外子会社資産再評価差額金取崩	46	92
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	1,937
当期純利益	8,326	11,046
当期変動額合計	6,720	7,305
当期末残高	71,658	78,963
自己株式		
前期末残高	7,749	7,780
当期変動額		
自己株式の取得	32	26
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	31	26
当期末残高	7,780	7,807
株主資本合計		
前期末残高	98,342	105,032
当期変動額		
剰余金の配当	1,896	1,896
連結範囲の変動	245	-
在外子会社資産再評価差額金取崩	46	92
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	1,937
当期純利益	8,326	11,046
自己株式の取得	32	26
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6,689	7,279
当期末残高	105,032	112,311

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	529	1,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	756	330
当期変動額合計	756	330
当期末残高	1,285	954
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	81	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	345
当期変動額合計	150	345
当期末残高	232	112
在外子会社資産再評価差額金		
前期末残高	-	565
当期変動額		
連結範囲の変動	611	-
在外子会社資産再評価差額金取崩	46	92
当期変動額合計	565	92
当期末残高	565	472
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,042	6,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,058	7,343
当期変動額合計	3,058	7,343
当期末残高	6,984	14,327
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,595	5,365
当期変動額		
連結範囲の変動	611	-
在外子会社資産再評価差額金取崩	46	92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,664	7,328
当期変動額合計	4,229	7,421
当期末残高	5,365	12,787
少数株主持分		
前期末残高	9,515	9,997
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	2,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	482	315
当期変動額合計	482	3,153
当期末残高	9,997	6,844

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	98,262	109,663
当期変動額		
剰余金の配当	1,896	1,896
連結範囲の変動	856	-
在外子会社資産再評価差額金取崩	-	-
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	4,775
当期純利益	8,326	11,046
自己株式の取得	32	26
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,146	7,644
当期変動額合計	11,401	3,294
当期末残高	109,663	106,369

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,309	18,496
減価償却費	3,559	4,148
のれん償却額	-	543
貸倒引当金の増減額（ は減少）	582	86
退職給付引当金の増減額（ は減少）	500	459
賞与引当金の増減額（ は減少）	32	357
投資有価証券評価損益（ は益）	182	10
投資有価証券売却損益（ は益）	26	1
投資有価証券償還損益（ は益）	306	129
受取利息及び受取配当金	1,058	586
支払利息	481	463
為替差損益（ は益）	121	1,153
有形固定資産除売却損益（ は益）	74	201
その他の損益（ は益）	136	2,429
売上債権の増減額（ は増加）	291	80
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,332	9,498
その他の資産の増減額（ は増加）	1,832	1,833
仕入債務の増減額（ は減少）	1,688	923
未払消費税等の増減額（ は減少）	157	100
その他の負債の増減額（ は減少）	864	1,618
小計	28,377	16,045
利息及び配当金の受取額	1,025	568
利息の支払額	478	457
法人税等の支払額	11,942	6,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,982	9,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	1,646
定期預金の払戻による収入	964	-
有形固定資産の取得による支出	3,010	4,704
有形固定資産の除却による支出	-	75
有形固定資産の売却による収入	72	115
無形固定資産の取得による支出	337	756
有価証券の純増減額（ は増加）	977	162
投資有価証券の取得による支出	1,093	76
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,525	564
子会社株式の取得による支出	195	3,905
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,020	14,808
短期貸付金の純増減額（ は増加）	13	50
長期貸付けによる支出	34	48
長期貸付金の回収による収入	96	55
投資その他の資産の増減額（ は増加）	499	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,697	25,151

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,008	5,593
長期借入れによる収入	1,130	3,639
長期借入金の返済による支出	1,348	1,036
社債の発行による収入	-	4,885
自己株式の取得による支出	32	25
自己株式の売却による収入	0	0
少数株主からの払込みによる収入	4	-
リース債務の返済による支出	342	351
配当金の支払額	1,903	1,895
少数株主への配当金の支払額	419	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,919	10,549
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,836	3,250
現金及び現金同等物の期首残高	11,202	8,299
現金及び現金同等物の期首残高	22,575	33,777
現金及び現金同等物の期末残高	33,777	25,478

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 43社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 アシックスパートナーズ(株)および(株)OTプランニングにつきましては当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 連結子会社であるアシックスヨーロッパB.V.がアシックススキャンジナビアASの株式を追加取得したため、第2四半期連結会計期間末からアシックススキャンジナビアASを連結の範囲に加えております。また、アシックススキャンジナビアASの連結子会社3社につきましても連結の範囲に加えております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 亜瑟士商事股?有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 49社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 アシックス商事(株)の子会社であるニッポンスリッパ(株)および同社の子会社である(株)タイコーは、平成22年4月1日付でニッポンスリッパ(株)を存続会社として合併いたしました。 当社がホグロフスホールディングABの全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間末からホグロフスホールディングAB およびその連結子会社7社を連結の範囲に加えております。 また、連結子会社であるアシックスアメリカコーポレーションがアシックスカナダコーポレーションの全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間末からアシックスカナダコーポレーションおよびその連結子会社を連結の範囲に加えております。なお、アシックスカナダコーポレーションおよびその連結子会社は、平成23年1月1日付で、アシックスカナダコーポレーションを存続会社として合併いたしました。 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アシックスユービッククリエイションおよびアシックスプロネット(株)は、当連結会計年度に清算終了したため、上記連結子会社の数には含んでおりませんが、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 亜瑟士商事股?有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 亜瑟士商事股?有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 亜瑟士商事股?有限公司 持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社(アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY.LTD.、アシックススポーツコーポレーション他17社)の決算日は12月31日であり、国内連結子会社はすべて3月31日で当社と同一であります。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社(アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY.LTD.、アシックススポーツコーポレーション他26社)の決算日は12月31日であり、国内連結子会社はすべて3月31日で当社と同一であります。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、債券につきましては、償却原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品</p> <p>主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は、定率法ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法 在外連結子会社は、定額法 なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 ・・・3年~50年 機械装置及び運搬具 ・・・2年~17年 工具、器具及び備品 ・・・2年~20年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 なお、アシックスヨーロッパB.V.がアシックススカンジナビアASを連結子会社としたことにより同社グループの資産および負債を時価にて再評価した結果、その販売権および顧客基盤を無形固定資産として計上しております。これらの償却年数はそれぞれ5年および9年であります。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 また、企業結合によって資産および負債を時価にて再評価したことにより計上した無形固定資産の主なものには販売権、顧客基盤およびブランドがあり、償却年数は1年~24年であります。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(イ)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(3)繰延資産の処理方法		

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は主として個別判定で計上することにしております。</p> <p>(ロ)返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度より費用処理することとしております。(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約および通貨オプションが付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引等につきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引) ヘッジ対象 為替予約および通貨オプションにつきましては、主に外貨建輸入取引の為替変動リスクを、金利スワップにつきましては、資金調達取引の金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引および通貨オプション取引を行うものとしております。 また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約および通貨オプションにおきましては、過去の取引実績および今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。 金利スワップ取引におきましては、原則として、ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合につきましては有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却につきましては、発生年度以降20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に計上した負ののれんの償却につきましては、僅少な場合を除き、発生年度以降5年間で償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につきましては、僅少な場合を除き、発生年度以降5年間で償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「のれん」は1,578百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「減価償却費」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、キャッシュ・フローの状況を適切に表示するため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」の金額は272百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td> その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	111百万円	その他(出資金)	69百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td> その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	216百万円	その他(出資金)	9百万円
投資その他の資産													
投資有価証券(株式)	111百万円												
その他(出資金)	69百万円												
投資その他の資産													
投資有価証券(株式)	216百万円												
その他(出資金)	9百万円												
<p>2 アシックススキャンジナビアASの株式の追加取得に伴う新規連結に関して、実務対応報告第18号に基づき国際財務報告基準第3号を適用したことにより生じたものであります。</p>	<p>2 アシックススキャンジナビアASの株式の追加取得(平成21年8月14日付)に伴う新規連結に関して、実務対応報告第18号に基づき改正前の国際財務報告基準第3号を適用したことにより生じたものであります。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">17,935百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">19,489百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	17,935百万円	貸倒引当金繰入額	725百万円	従業員賃金給料	19,489百万円	賞与引当金繰入額	1,191百万円	退職給付引当金繰入額	1,406百万円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">19,073百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">20,251百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,377百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,425百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	19,073百万円	貸倒引当金繰入額	360百万円	従業員賃金給料	20,251百万円	賞与引当金繰入額	1,377百万円	退職給付引当金繰入額	1,425百万円														
広告宣伝費	17,935百万円																																		
貸倒引当金繰入額	725百万円																																		
従業員賃金給料	19,489百万円																																		
賞与引当金繰入額	1,191百万円																																		
退職給付引当金繰入額	1,406百万円																																		
広告宣伝費	19,073百万円																																		
貸倒引当金繰入額	360百万円																																		
従業員賃金給料	20,251百万円																																		
賞与引当金繰入額	1,377百万円																																		
退職給付引当金繰入額	1,425百万円																																		
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">783百万円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">779百万円</p>																																		
<p>3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	41百万円	商標権	1百万円	ソフトウェア	6百万円	<p>3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	95百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	工具、器具及び備品	80百万円																		
建物及び構築物	12百万円																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																		
工具、器具及び備品	41百万円																																		
商標権	1百万円																																		
ソフトウェア	6百万円																																		
建物及び構築物	95百万円																																		
機械装置及び運搬具	11百万円																																		
工具、器具及び備品	80百万円																																		
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">小売店舗</td> <td rowspan="3">小売店舗15店 (北海道2店、 関東4店、中部 2店、関西3店、 四国1店、九州 3店)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの小売につきましては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、リース資産につきましては未経過リース料を基に帳簿価額を算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	小売店舗	小売店舗15店 (北海道2店、 関東4店、中部 2店、関西3店、 四国1店、九州 3店)	建物及び 構築物	4	工具、器具 及び備品	3	リース資産	72	合計	-	-	80	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">小売店舗</td> <td rowspan="2">小売店舗6店 (東北1店、関 東2店、関西3 店)</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの小売につきましては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、リース資産につきましては未経過リース料を基に帳簿価額を算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	小売店舗	小売店舗6店 (東北1店、関 東2店、関西3 店)	リース資産	51	その他投資	5	その他			30	合計	-	-	87
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																
小売店舗	小売店舗15店 (北海道2店、 関東4店、中部 2店、関西3店、 四国1店、九州 3店)	建物及び 構築物	4																																
		工具、器具 及び備品	3																																
		リース資産	72																																
合計	-	-	80																																
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																
小売店舗	小売店舗6店 (東北1店、関 東2店、関西3 店)	リース資産	51																																
		その他投資	5																																
その他			30																																
合計	-	-	87																																

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	5 災害による損失の主な内訳は復旧支援費用でありま す。
<p>6 過年度法人税等</p> <p>当社とオーストラリアの子会社との間の平成17年3月期から平成20年3月期の4年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。 (追加情報)</p> <p>当社は、平成21年9月30日付で大阪国税局から移転価格税制に基づく更正処分を受け、翌月に追徴税額を納付しております。当社は、この更正処分を不服として平成21年11月26日に大阪国税局に対し異議申立書の提出を行いました。</p> <p>また、当社は、平成22年3月31日に国税庁に対しこの更正処分により生じている二重課税防止の観点から日豪租税条約に基づき相互協議申立書を提出し、その後の経過年度につきましては、事前確認申請(APA)を行いました。</p>	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	12,555百万円
少数株主に係る包括利益	926百万円
計	13,481百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	753百万円
繰延ヘッジ損益	122百万円
在外子会社資産再評価差額金	565百万円
為替換算調整勘定	3,102百万円
計	4,298百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	199,962,991	-	-	199,962,991
合計	199,962,991	-	-	199,962,991
自己株式				
普通株式	10,293,321	39,610	935	10,331,996
合計	10,293,321	39,610	935	10,331,996

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39,610株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少935株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,896	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,896	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	199,962,991	-	-	199,962,991
合計	199,962,991	-	-	199,962,991
自己株式				
普通株式	10,331,996	27,227	92	10,359,131
合計	10,331,996	27,227	92	10,359,131

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27,227株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少92株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,896	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,896	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,436百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,777百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,436百万円	有価証券勘定に含まれるMMF	381百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金等	40百万円	現金及び現金同等物	33,777百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,446百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,734百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,478百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,446百万円	有価証券勘定に含まれるMMF	767百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金等	1,734百万円	現金及び現金同等物	25,478百万円																																						
現金及び預金勘定	33,436百万円																																																						
有価証券勘定に含まれるMMF	381百万円																																																						
預入れ期間が3か月を超える定期預金等	40百万円																																																						
現金及び現金同等物	33,777百万円																																																						
現金及び預金勘定	26,446百万円																																																						
有価証券勘定に含まれるMMF	767百万円																																																						
預入れ期間が3か月を超える定期預金等	1,734百万円																																																						
現金及び現金同等物	25,478百万円																																																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳</p> <p>株式の追加取得により、新たにアシックスカンジナビアASおよび同社の連結子会社3社を連結したことに伴う連結開始時資産および負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,454百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,933百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,494百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社資産再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の連結開始前持分相当額</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,402百万円</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：上記連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,020百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,454百万円	固定資産	2,933百万円	流動負債	2,494百万円	固定負債	870百万円	のれん	1,286百万円	在外子会社資産再評価差額金	611百万円	上記連結子会社の連結開始前持分相当額	295百万円	上記連結子会社株式の取得価額	3,402百万円	上記連結子会社の現金及び現金同等物	1,382百万円	差引：上記連結子会社株式の取得による支出	2,020百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳</p> <p>株式取得により、下記の会社を新たに連結したことに伴う連結開始時資産および負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は以下のとおりです。</p> <p>(1) ホグロフスホールディングABおよびその子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,150百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,789百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,402百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,787百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん(注)</td> <td style="text-align: right;">4,309百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,059百万円</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に係る為替差損</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：上記連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,956百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 被取得企業が有していたのれんを含む</p> <p>(2) アシックスカナダコーポレーションおよびその子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,357百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">988百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852百万円</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：上記連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,150百万円	固定資産	8,789百万円	流動負債	1,402百万円	固定負債	2,787百万円	のれん(注)	4,309百万円	上記連結子会社株式の取得価額	12,059百万円	上記連結子会社の現金及び現金同等物	315百万円	取得に係る為替差損	211百万円	差引：上記連結子会社株式の取得による支出	11,956百万円	流動資産	2,423百万円	固定資産	1,108百万円	流動負債	1,357百万円	固定負債	311百万円	のれん	988百万円	上記連結子会社株式の取得価額	2,852百万円	上記連結子会社の現金及び現金同等物	-百万円	差引：上記連結子会社株式の取得による支出	2,852百万円
流動資産	3,454百万円																																																						
固定資産	2,933百万円																																																						
流動負債	2,494百万円																																																						
固定負債	870百万円																																																						
のれん	1,286百万円																																																						
在外子会社資産再評価差額金	611百万円																																																						
上記連結子会社の連結開始前持分相当額	295百万円																																																						
上記連結子会社株式の取得価額	3,402百万円																																																						
上記連結子会社の現金及び現金同等物	1,382百万円																																																						
差引：上記連結子会社株式の取得による支出	2,020百万円																																																						
流動資産	3,150百万円																																																						
固定資産	8,789百万円																																																						
流動負債	1,402百万円																																																						
固定負債	2,787百万円																																																						
のれん(注)	4,309百万円																																																						
上記連結子会社株式の取得価額	12,059百万円																																																						
上記連結子会社の現金及び現金同等物	315百万円																																																						
取得に係る為替差損	211百万円																																																						
差引：上記連結子会社株式の取得による支出	11,956百万円																																																						
流動資産	2,423百万円																																																						
固定資産	1,108百万円																																																						
流動負債	1,357百万円																																																						
固定負債	311百万円																																																						
のれん	988百万円																																																						
上記連結子会社株式の取得価額	2,852百万円																																																						
上記連結子会社の現金及び現金同等物	-百万円																																																						
差引：上記連結子会社株式の取得による支出	2,852百万円																																																						
	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ488百万円および513百万円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産および債務の額は、それぞれ530百万円および553百万円であります。</p>																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ネットワーク機器等のコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	70	50	-	19
工具、器具及び備品	1,133	764	98	269
無形固定資産	512	333	-	179
合計	1,715	1,148	98	468

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

1年以内	310百万円
1年超	256百万円
合計	567百万円

リース資産減損勘定期末残高 98百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	517百万円
リース資産減損勘定の取崩額	69百万円
減価償却費相当額	517百万円
減損損失	64百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	827百万円
1年超	2,739百万円
合計	3,566百万円

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ネットワーク機器等のコンピューター端末機（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	66	57	-	8
工具、器具及び備品	875	715	-	160
無形固定資産	471	390	-	81
合計	1,414	1,164	-	249

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

1年以内	188百万円
1年超	61百万円
合計	249百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	304百万円
リース資産減損勘定の取崩額	64百万円
減価償却費相当額	304百万円
減損損失	1百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1,059百万円
1年超	3,858百万円
合計	4,917百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクを有しておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクを有しておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金および社債は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクを有しておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で、外国為替の実需の範囲内で為替予約取引等を行うものとしております。

また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引を行うものとしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社および当社グループは、営業債権につきまして、各販売部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

運用目的の債券は、取引権限等を定めた「職務権限規程」において定められた権限の中で決裁を得るものとしており、且つ格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当社および当社グループのデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い国際的な金融機関等に限定されており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および当社グループは、デリバティブ取引に関して、「デリバティブ取引管理基準」、取引権限等を定めた「職務権限規程」を社内規程として整備し、運用しております。

取引の実行および管理につきましては、これらの社内規程に基づき、経理財務部にて行っておりますが、実行担当者与管理担当者を分離し、取引内容、取引残高および運用の管理を行っております。

また取引の内容等につきましては、適宜担当執行役員より常務会に報告されております。

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、一部の連結子会社におけるデリバティブ取引、有価証券及び投資有価証券につきましては、「職務権限規程」に基づく決裁により取引を実行しており、あわせて管理部門において定期的な管理・報告がなされております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社および当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	33,436	33,436	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	56,744 2,193		
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	54,551 9,864	54,551 9,864	- -
資産計	97,852	97,852	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,882	20,882	-
(2) 短期借入金	9,238	9,238	-
(3) 社債	11,000	11,046	46
(4) 長期借入金	3,450	3,456	6
負債計	44,570	44,623	52
デリバティブ取引(*2)	(2,698)	(2,698)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価につきましては、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法を採用しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法を採用しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	289

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,436	-	-	-
受取手形及び売掛金	56,744	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
1. 債券				
(1) 社債	-	150	141	-
(2) その他	1,395	-	-	-
2. その他	-	-	-	100
合計	91,576	150	141	100

(注) 4. 社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額につきましては、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクを有しておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクを有しておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金および社債は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクを有しておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で、外国為替の実需の範囲内で為替予約取引等を行うものとしております。

また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引を行うものとしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社および当社グループは、営業債権につきまして、各販売部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

運用目的の債券は、取引権限等を定めた「職務権限規程」において定められた権限の中で決裁を得るものとしており、且つ格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当社および当社グループのデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い国際的な金融機関等に限定されており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および当社グループは、デリバティブ取引に関して、「デリバティブ取引管理基準」、取引権限等を定めた「職務権限規程」を社内規程として整備し、運用しております。

取引の実行および管理につきましては、これらの社内規程に基づき、経理財務部にて行っておりますが、実行担当者と管理担当者を分離し、取引内容、取引残高および運用の管理を行っております。

また取引の内容等につきましては、適宜担当執行役員より常務会に報告されております。

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、一部の連結子会社におけるデリバティブ取引、有価証券及び投資有価証券につきましては、「職務権限規程」に基づく決裁により取引を実行しており、あわせて管理部門において定期的な管理・報告がなされております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社および当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	26,446	26,446	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	55,059 2,064		
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	52,994 9,030	52,994 9,030	- -
資産計	88,470	88,470	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,113	21,113	-
(2) 短期借入金	14,090	14,090	-
(3) 社債	16,000	16,119	119
(4) 長期借入金	6,425	6,402	23
負債計	57,629	57,725	96
デリバティブ取引(*2)	(3,815)	(3,815)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価につきましては、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法を採用しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法を採用しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	387

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,446	-	-	-
受取手形及び売掛金	55,059	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
1. 債券				
(1) 社債	582	100	90	-
(2) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	100
合計	82,087	100	90	100

(注) 4. 社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額につきましては、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,614	2,749	1,864
	(2) 債券			
	社債	1,602	1,537	64
	(3) その他	631	432	198
	小計	6,848	4,720	2,127
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	936	1,068	131
	(2) 債券			
	社債	465	480	14
	(3) その他	1,614	1,674	60
	小計	3,016	3,223	206
	合計	9,864	7,943	1,920

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 289百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	87	26	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	13	0	-
その他	24	-	0
(3) その他	325	19	19
合計	450	46	20

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券につきましては182百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理につきましては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,297	2,768	1,529
	(2) 債券			
	社債	1,198	1,164	34
	(3) その他	615	427	188
	小計	6,111	4,360	1,751
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	916	1,109	193
	(2) 債券			
	社債	339	367	28
	(3) その他	1,662	1,738	75
	小計	2,918	3,215	297
合計		9,030	7,576	1,454

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 387百万円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	11	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	101	1	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	113	1	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券につきましては10百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理につきましては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル	10,783	8,348	1,304	725
	ユーロ	1,142	-	39	52
	買建				
	米ドル	4,961	3,787	146	231
	ユーロ	1,142	-	78	8
	通貨スワップ取引				
	米ドル	10,828	10,828	1,138	1,138
為替予約取引					
買建					
米ドル	2,413	913	122	122	
	合計	31,271	23,877	2,379	2,173

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2)金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引				
	売建フロア	1,500	1,500	19	19
	合計	1,500	1,500	19	19

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨オプション取引 売建 米ドル	買掛金(予定取引)	1,647	610	30
	買建 米ドル	買掛金(予定取引)	1,647	610	216
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金(予定取引)	427	-	9
	買建 米ドル	買掛金(予定取引)	32,934	13,959	475
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	173	-	(*)
合計			36,829	15,180	299

(*)振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理されている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金に含めて注記しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	720	540	(*)
合計			720	540	-

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて注記しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年 3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	米ドル	8,348	6,443	1,566	1,109
	ユーロ	4,739	473	364	114
	買建				
	米ドル	3,787	2,899	32	247
	ユーロ	3,317	473	122	118
	通貨スワップ取引				
	米ドル	11,101	11,101	1,900	1,900
	為替予約取引 売建				
	米ドル	9	-	0	0
買建					
米ドル	4,217	392	287	287	
合計		35,520	21,784	3,963	3,777

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2)金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年 3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利オプション取引 売建フロア	1,500	1,500	16	16
合計		1,500	1,500	16	16

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨オプション取引 売建 米ドル	買掛金(予定取引)	610	-	104
	買建 米ドル	買掛金(予定取引)	610	-	27
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金(予定取引)	34	-	0
	ユーロ	売掛金(予定取引)	789	-	32
	買建 米ドル	買掛金(予定取引)	52,712	24,341	209
	為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	192	-
合計			54,950	24,341	163

(*)振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理されている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金に含めて注記しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	480	240	(*)
合計			480	240	-

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて注記しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設け、或いは中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設け、或いは中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,091百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,177百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,608百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用(減算)</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,627百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	17,091百万円	年金資産	7,177百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,082百万円	未認識数理計算上の差異	2,608百万円	前払年金費用(減算)	1,405百万円	退職給付引当金	7,627百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,339百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,385百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">877百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,419百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用(減算)</td> <td style="text-align: right;">1,223百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,880百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	17,339百万円	年金資産	7,385百万円	会計基準変更時差異の未処理額	877百万円	未認識数理計算上の差異	2,419百万円	前払年金費用(減算)	1,223百万円	退職給付引当金	7,880百万円				
退職給付債務	17,091百万円																												
年金資産	7,177百万円																												
会計基準変更時差異の未処理額	1,082百万円																												
未認識数理計算上の差異	2,608百万円																												
前払年金費用(減算)	1,405百万円																												
退職給付引当金	7,627百万円																												
退職給付債務	17,339百万円																												
年金資産	7,385百万円																												
会計基準変更時差異の未処理額	877百万円																												
未認識数理計算上の差異	2,419百万円																												
前払年金費用(減算)	1,223百万円																												
退職給付引当金	7,880百万円																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,799百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2. 「その他」につきましては、確定拠出年金制度および中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。</p>	勤務費用(注1)	922百万円	利息費用	273百万円	期待運用収益	99百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	126百万円	数理計算上の差異の費用処理額	543百万円	その他(注2)	32百万円	退職給付費用	1,799百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,755百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2. 「その他」につきましては、確定拠出年金制度および中小企業退職金共済制度への掛金拠出額および割増退職金の支給額であります。</p>	勤務費用(注1)	967百万円	利息費用	277百万円	期待運用収益	123百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	126百万円	数理計算上の差異の費用処理額	473百万円	その他(注2)	34百万円	退職給付費用	1,755百万円
勤務費用(注1)	922百万円																												
利息費用	273百万円																												
期待運用収益	99百万円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	126百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	543百万円																												
その他(注2)	32百万円																												
退職給付費用	1,799百万円																												
勤務費用(注1)	967百万円																												
利息費用	277百万円																												
期待運用収益	123百万円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	126百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	473百万円																												
その他(注2)	34百万円																												
退職給付費用	1,755百万円																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5~2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数(注)</td> <td style="text-align: center;">3~11年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5~2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数(注)	3~11年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5~2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数(注)</td> <td style="text-align: center;">3~11年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5~2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数(注)	3~11年	会計基準変更時差異の処理年数	15年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.5~2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
数理計算上の差異の処理年数(注)	3~11年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.5~2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
数理計算上の差異の処理年数(注)	3~11年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項がないため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,679</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">853</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,507</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,007</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2,524</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,225</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,982</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,243</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,945</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,465</td></tr> <tr><td>差引 : 繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">4,778</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産短期</td><td style="text-align: right;">4,459</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産長期</td><td style="text-align: right;">1,298</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債短期</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債長期</td><td style="text-align: right;">979</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td> 連結子会社税率相違</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td> 移転価格課税に基づく更正処分による追徴税額</td><td style="text-align: right;">10.6</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.8</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	2,679	貸倒引当金	853	賞与引当金	653	退職給付引当金	2,507	繰越欠損金	1,007	その他	2,524	繰延税金資産小計	10,225	評価性引当額	2,982	繰延税金資産合計	7,243			繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	520	その他	1,945	繰延税金負債合計	2,465	差引 : 繰延税金資産純額	4,778	流動資産 - 繰延税金資産短期	4,459	固定資産 - 繰延税金資産長期	1,298	流動負債 - 繰延税金負債短期	0	固定負債 - 繰延税金負債長期	979	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	評価性引当額の増減	5.3	連結子会社税率相違	8.3	移転価格課税に基づく更正処分による追徴税額	10.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,968</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">982</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,649</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2,778</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,919</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,047</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,872</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td> 連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">3,085</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,495</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,984</td></tr> <tr><td>差引 : 繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">2,888</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産短期</td><td style="text-align: right;">4,778</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産長期</td><td style="text-align: right;">1,758</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債短期</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債長期</td><td style="text-align: right;">3,548</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td> 連結子会社税率相違</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.6</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	2,968	貸倒引当金	982	賞与引当金	700	退職給付引当金	2,649	繰越欠損金	840	その他	2,778	繰延税金資産小計	10,919	評価性引当額	3,047	繰延税金資産合計	7,872			繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	403	連結子会社の時価評価差額	3,085	その他	1,495	繰延税金負債合計	4,984	差引 : 繰延税金資産純額	2,888	流動資産 - 繰延税金資産短期	4,778	固定資産 - 繰延税金資産長期	1,758	流動負債 - 繰延税金負債短期	100	固定負債 - 繰延税金負債長期	3,548	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	評価性引当額の増減	4.9	連結子会社税率相違	10.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6
繰延税金資産																																																																																																																					
たな卸資産	2,679																																																																																																																				
貸倒引当金	853																																																																																																																				
賞与引当金	653																																																																																																																				
退職給付引当金	2,507																																																																																																																				
繰越欠損金	1,007																																																																																																																				
その他	2,524																																																																																																																				
繰延税金資産小計	10,225																																																																																																																				
評価性引当額	2,982																																																																																																																				
繰延税金資産合計	7,243																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	520																																																																																																																				
その他	1,945																																																																																																																				
繰延税金負債合計	2,465																																																																																																																				
差引 : 繰延税金資産純額	4,778																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産短期	4,459																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産長期	1,298																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債短期	0																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債長期	979																																																																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																																				
評価性引当額の増減	5.3																																																																																																																				
連結子会社税率相違	8.3																																																																																																																				
移転価格課税に基づく更正処分による追徴税額	10.6																																																																																																																				
その他	0.2																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
たな卸資産	2,968																																																																																																																				
貸倒引当金	982																																																																																																																				
賞与引当金	700																																																																																																																				
退職給付引当金	2,649																																																																																																																				
繰越欠損金	840																																																																																																																				
その他	2,778																																																																																																																				
繰延税金資産小計	10,919																																																																																																																				
評価性引当額	3,047																																																																																																																				
繰延税金資産合計	7,872																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	403																																																																																																																				
連結子会社の時価評価差額	3,085																																																																																																																				
その他	1,495																																																																																																																				
繰延税金負債合計	4,984																																																																																																																				
差引 : 繰延税金資産純額	2,888																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産短期	4,778																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産長期	1,758																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債短期	100																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債長期	3,548																																																																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																																				
評価性引当額の増減	4.9																																																																																																																				
連結子会社税率相違	10.8																																																																																																																				
その他	0.3																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

<取得による企業結合>

1. ホグロフスホールディングAB株式の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ホグロフスホールディングAB

事業の内容 アウトドア用品の製造および販売

企業結合を行った主な理由

当社・被取得企業グループの経営資源、技術、ノウハウ、製造拠点、販売網等を総合的に活用することによりシナジー効果を発揮し、企業価値を向上させるため

企業結合日

平成22年8月20日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

ホグロフスホールディングAB

取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したため

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日から平成22年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日におけるホグロフスホールディングABの株式の時価	11,837百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	222百万円
取得原価		12,059百万円

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,150百万円

固定資産 8,789百万円

のれん 2,316百万円

資産合計 14,257百万円

流動負債 1,402百万円

固定負債 2,787百万円

負債合計 4,190百万円

発生したのれんの金額

1,993百万円(被取得企業が有していたのれんと合わせて、のれんの総額は4,309百万円であります。)

発生原因

企業結合時の時価純資産が、取得原価を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載は省略しております。

2. Agence Québec Plus Ltée株式の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Agence Québec Plus Ltée

事業の内容 スポーツ用品等の販売

企業結合を行った主な理由

被取得企業の経営資源、ノウハウ、販売網を活用することにより、北米地域における販売力を強化するため

企業結合日

平成22年8月31日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

Agence Québec Plus Ltée (平成22年10月27日付でアシックスカナダコーポレーションに名称変更)

取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社の連結子会社であるアシックスアメリカコーポレーションが議決権の100%を獲得したため

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年9月1日から平成22年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日におけるAgence Québec Plus Ltéeの株式の時価	2,852百万円
取得原価		2,852百万円

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,423百万円

固定資産 1,108百万円

資産合計 3,532百万円

流動負債 1,357百万円

固定負債 311百万円

負債合計 1,668百万円

発生したのれんの金額

988百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が、取得原価を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

5年7ヶ月間で均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載は省略しております。

<共通支配下の取引等>

1. アシックスイタリアS.p.A.株式の追加取得

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに

取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 アシックスイタリアS.p.A.

事業の内容 スポーツ用品等の販売

企業結合日

平成23年3月21日

企業結合の法的形式

株式取得（追加取得）

結合後企業の名称

アシックスイタリアS.p.A.

取引目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を図るため、株式を追加取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

当社の連結子会社であるアシックスヨーロッパB.V.がアシックスイタリアS.p.A.株式を追加取得したことに関して、実務対応報告18号に基づき、国際財務報告基準第3号に準拠した処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

追加取得原価

4,775百万円

なお、追加取得に対応する持分と追加投資額との間に生じた差額は、国際財務報告基準第3号に基づき、利益剰余金として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

国内の事業所および直営店の一部につきましては、不動産賃貸借契約における原状回復義務に基づく費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。また、国内の事業所の一部につきましては、「石綿障害予防規則」および「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、当該法令に定める範囲の処理に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。海外の事業所の一部につきましては、賃借物件の退去時に発生する原状回復に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

国内の事業所および直営店の一部の不動産賃貸借契約における原状回復義務につきましては、使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.275%~0.597%を採用して資産除去債務の金額を計算しております。また、国内の事業所の一部の「石綿障害予防規則」および「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」における当該法令に定める範囲の処理に要する費用につきましては、使用見込期間を取得から2年~35年と見積り、割引率は0.156%~2.301%を採用して資産除去債務の金額を計算しております。海外の事業所の一部における原状回復に係る費用につきましては、使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は5.5%を採用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	473百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	101
時の経過による調整額	3
資産除去債務の履行による減少額	39
期末残高	538

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号、平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号、平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	97,002	53,035	55,388	18,969	224,395	-	224,395
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,836	3	0	861	10,701	(10,701)	-
計	106,838	53,039	55,389	19,830	235,097	(10,701)	224,395
営業費用	102,165	49,952	47,472	17,891	217,482	(10,669)	206,812
営業利益	4,673	3,087	7,916	1,938	17,615	(32)	17,582
資産	105,541	24,329	42,702	15,702	188,276	(3,502)	184,774

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域
国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
各区分に属する国又は地域.....米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等
その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	53,036	54,840	23,225	131,103
連結売上高（百万円）				224,395
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.6	24.4	10.4	58.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
各区分に属する主な国又は地域...米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等
その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、欧州・中近東・アフリカ、アジア・パシフィックの各地域をアシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、その他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループは、従来「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」および「アジア・パシフィック地域」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」、「アジア・パシフィック地域」および「その他事業」の5つを報告セグメントに変更しております。この変更は、ホグロフスホールディングABの株式を取得したことによるものであります。

「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」および「アジア・パシフィック地域」は、主にスポーツ用品等を製造販売しており、「その他事業」は、「ホグロフス」ブランドのアウトドア用品の製造および販売をしており、

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本地域	米州地域	欧州地域	アジア・パシフィック地域	その他事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	97,002	53,035	55,388	18,969	-	224,395	-	224,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,836	3	0	861	-	10,701	(10,701)	-
計	106,838	53,039	55,389	19,830	-	235,097	(10,701)	224,395
セグメント利益	4,673	3,087	7,916	1,938	-	17,615	(32)	17,582
セグメント資産	105,541	24,329	42,702	15,702	-	188,276	(3,502)	184,774
その他の項目								
減価償却費	2,019	315	767	182	-	3,285	-	3,285
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,425	180	3,134	226	-	6,966	-	6,966

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本地域	米州地域	欧州地域	アジア・パシフィック地域	その他事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	92,604	59,603	55,542	23,234	4,363	235,349	-	235,349
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,257	0	-	856	-	13,114	(13,114)	-
計	104,862	59,604	55,542	24,091	4,363	248,464	(13,114)	235,349
セグメント利益	5,076	4,698	8,552	3,483	150	21,961	(387)	21,573
セグメント資産	100,246	33,689	37,119	17,355	17,029	205,440	(4,650)	200,790
その他の項目								
減価償却費	2,171	457	833	314	370	4,148	-	4,148
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,486	2,727	907	617	9,063	16,803	-	16,803

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
88,040	59,604	58,858	28,844	235,349

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
23,303	4,662	27,965

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	アジア・パシフィック地域	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	87	-	-	-	-	87	-	87

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	アジア・パシフィック地域	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	180	59	221	-	102	563	-	563
当期末残高	270	950	716	-	4,011	5,949	-	5,949

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	525.58円	1株当たり純資産額	524.91円
1株当たり当期純利益金額	43.90円	1株当たり当期純利益金額	58.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,326	11,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,326	11,046
期中平均株式数(千株)	189,649	189,620

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項がないため記載しておりません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アシックス	第7回 無担保社債	平成21年3月25日	5,000	5,000	1.35	無担保社債	平成28年3月25日
(株)アシックス	第8回 無担保社債	平成21年3月25日	3,000	3,000	1.32	無担保社債	平成28年3月25日
(株)アシックス	第9回 無担保社債	平成21年3月25日	3,000	3,000	1.45	無担保社債	平成28年3月25日
(株)アシックス	第10回 無担保社債	平成22年8月17日	-	2,000	0.85	無担保社債	平成29年8月17日
(株)アシックス	第11回 無担保社債	平成22年8月17日	-	1,500	0.94	無担保社債	平成29年8月17日
(株)アシックス	第12回 無担保社債	平成22年8月17日	-	1,500	0.91	無担保社債	平成29年8月17日
合計	-	-	11,000	16,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	11,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,179	13,532	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,058	558	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	311	327	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,450	6,425	0.7	平成24年～平成29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	667	779	-	平成24年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,667	21,622	-	-

(注) 1. 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,290	2,080	140	500
リース債務	319	252	145	60

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	第 2 四半期 自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	第 3 四半期 自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	第 4 四半期 自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (百万円)	59,428	56,994	59,486	59,439
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	6,118	3,758	6,013	2,605
四半期純利益金額 (百万円)	3,441	2,066	3,456	2,081
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.15	10.90	18.23	10.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,527	5,793
受取手形	2,748	2,154
売掛金	23,480 ₁	22,713 ₁
有価証券	2,331	1,936
商品及び製品	7,558	8,337
仕掛品	3	2
原材料及び貯蔵品	120	143
前渡金	11	3
前払費用	271	324
関係会社短期貸付金	6,280	5,140
未収入金	1,146 ₁	1,332
繰延税金資産	742	946
その他	320	406
貸倒引当金	3,420	3,063
流動資産合計	51,123	46,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,647	21,990
減価償却累計額	12,631	13,316
建物(純額)	6,015	8,674
構築物	789	1,004
減価償却累計額	579	628
構築物(純額)	210	375
機械装置及び運搬具	1,187	1,185
減価償却累計額	1,084	1,114
機械装置及び運搬具(純額)	103	71
工具、器具及び備品	3,884	4,043
減価償却累計額	3,511	3,683
工具、器具及び備品(純額)	372	359
土地	8,803	8,803
リース資産	590	971
減価償却累計額	151	322
リース資産(純額)	439	649
建設仮勘定	2,293	-
有形固定資産合計	18,238	18,933
無形固定資産		
借地権	25	25
商標権	2	2
ソフトウェア	807	627
リース資産	126	127
その他	0	58
無形固定資産合計	962	841

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,259	5,889
関係会社株式	13,634	28,631
出資金	27	27
関係会社出資金	4,017	4,017
従業員に対する長期貸付金	285	17
破産更生債権等	901	895
長期前払費用	81	62
長期預金	2,600	2,600
敷金及び保証金	879	851
前払年金費用	1,405	1,223
繰延税金資産	738	1,073
その他	655	621
投資損失引当金	1,039	988
貸倒引当金	929	922
投資その他の資産合計	29,519	44,002
固定資産合計	48,720	63,777
資産合計	99,843	109,946
負債の部		
流動負債		
支払手形	761	632
買掛金	1 8,649	1 9,316
短期借入金	2,600	3,750
1年内返済予定の長期借入金	598	558
リース債務	146	224
未払金	1 1,471	455
未払費用	1 3,418	1 3,601
未払法人税等	517	16
未払消費税等	-	1
預り金	1 2,256	1,624
返品調整引当金	401	414
賞与引当金	799	838
設備関係支払手形	7	6
資産除去債務	-	2
その他	175	578
流動負債合計	21,800	22,019
固定負債		
社債	11,000	16,000
長期借入金	3,174	5,216
リース債務	430	558
退職給付引当金	5,570	5,714
資産除去債務	-	182
デリバティブ債務	2,592	3,702
その他	124	102
固定負債合計	22,892	31,476
負債合計	44,693	53,495

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金		
資本準備金	6,000	6,000
その他資本剰余金	11,182	11,182
資本剰余金合計	17,182	17,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
圧縮積立金	705	679
繰越利益剰余金	11,631	13,501
利益剰余金合計	20,336	22,180
自己株式	7,780	7,807
株主資本合計	53,709	55,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,356	1,032
繰延ヘッジ損益	83	110
評価・換算差額等合計	1,440	922
純資産合計	55,150	56,451
負債純資産合計	99,843	109,946

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 70,878	1 67,318
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,492	7,558
当期製品製造原価	1 8,612	1 9,170
当期製品仕入高	1 29,123	1 27,484
当期商品仕入高	1 3,232	1 2,805
合計	49,461	47,018
他勘定振替高	2 847	2 820
商品及び製品期末たな卸高	7,558	8,337
売上原価合計	41,055	37,860
返品調整引当金戻入額	391	401
返品調整引当金繰入額	401	414
売上総利益	29,812	29,444
販売費及び一般管理費	1, 3, 4 27,456	1, 3, 4 26,477
営業利益	2,355	2,967
営業外収益		
受取利息	144	96
受取配当金	1 3,820	1 4,292
受取賃貸料	83	83
その他	382	153
営業外収益合計	4,430	4,625
営業外費用		
支払利息	88	79
社債利息	182	221
社債発行費	-	114
為替差損	777	2,751
その他	63	30
営業外費用合計	1,111	3,197
経常利益	5,674	4,395
特別利益		
投資有価証券売却益	12	-
投資有価証券償還益	332	-
貸倒引当金戻入額	221	7
投資損失引当金戻入額	-	5 51
特別利益合計	566	58

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	23	4
投資有価証券評価損	181	10
関係会社株式評価損	179	-
投資有価証券償還損	26	129
投資損失引当金繰入額	6 286	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	156
災害による損失	-	7 64
子会社清算損	-	8 80
特別損失合計	698	447
税引前当期純利益	5,542	4,006
法人税、住民税及び事業税	1,449	561
過年度法人税等	9 1,936	-
法人税等調整額	305	296
法人税等合計	3,691	265
当期純利益	1,850	3,741

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,155	48.2	4,439	48.4
労務費		1,698	19.7	1,825	19.9
外注加工費		1,564	18.2	1,617	17.6
経費		1,195	13.9	1,287	14.1
当期総製造費用		8,614	100	9,170	100
期首仕掛品棚卸高		1		3	
合計		8,616		9,173	
期末仕掛品棚卸高		3		2	
当期製品製造原価		8,612		9,170	

(注) 原価計算の方法 工程別総合原価計算

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,972	23,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,972	23,972
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,000	6,000
その他資本剰余金		
前期末残高	11,182	11,182
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,182	11,182
資本剰余金合計		
前期末残高	17,182	17,182
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,182	17,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,000	8,000
圧縮積立金		
前期末残高	734	705
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	29	25
当期変動額合計	29	25
当期末残高	705	679
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,647	11,631
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	29	25
剰余金の配当	1,896	1,896
当期純利益	1,850	3,741
当期変動額合計	16	1,870
当期末残高	11,631	13,501

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	20,382	20,336
当期変動額		
剰余金の配当	1,896	1,896
当期純利益	1,850	3,741
当期変動額合計	46	1,844
当期末残高	20,336	22,180
自己株式		
前期末残高	7,749	7,780
当期変動額		
自己株式の取得	32	26
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	31	26
当期末残高	7,780	7,807
株主資本合計		
前期末残高	53,787	53,709
当期変動額		
剰余金の配当	1,896	1,896
当期純利益	1,850	3,741
自己株式の取得	32	26
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	77	1,818
当期末残高	53,709	55,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	593	1,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	762	323
当期変動額合計	762	323
当期末残高	1,356	1,032
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	176	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	194
当期変動額合計	260	194
当期末残高	83	110
評価・換算差額等合計		
前期末残高	416	1,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,023	517
当期変動額合計	1,023	517
当期末残高	1,440	922

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	54,204	55,150
当期変動額		
剰余金の配当	1,896	1,896
当期純利益	1,850	3,741
自己株式の取得	32	26
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,023	517
当期変動額合計	946	1,301
当期末残高	55,150	56,451

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、債券につきましては、償却原価 法	(1)子会社株式および関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法	(1)デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額につきましては収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ きましては、定額法 なお、主要な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 2年~17年 工具、器具及び備品 2年~20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5.繰延資産の処理方法		<p>(1)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
6.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)返品調整引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5)投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5)投資損失引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約および通貨オプションが付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引等につきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 為替予約および通貨オプションにつきましては、主に外貨建輸入取引の為替変動リスクを、金利スワップにつきましては、資金調達取引の金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3)ヘッジ方針</p> <p>当社は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引および通貨オプション取引を行うものとしております。</p> <p>また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約および通貨オプションにおきましては、過去の取引実績および今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p> <p>金利スワップ取引におきましては、原則として、ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合につきましては有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">14,541百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">4,493百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,253百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,116百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1,610百万円</td></tr> </table>	売掛金	14,541百万円	未収入金	859百万円	買掛金	4,493百万円	未払金	1,253百万円	未払費用	1,116百万円	預り金	1,610百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">13,885百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">4,252百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,140百万円</td></tr> </table>	売掛金	13,885百万円	買掛金	4,252百万円	未払費用	1,140百万円																												
売掛金	14,541百万円																																														
未収入金	859百万円																																														
買掛金	4,493百万円																																														
未払金	1,253百万円																																														
未払費用	1,116百万円																																														
預り金	1,610百万円																																														
売掛金	13,885百万円																																														
買掛金	4,252百万円																																														
未払費用	1,140百万円																																														
<p>2 次のとおり保証を行っております。 (1) 金融機関取引に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>関係会社</td><td></td></tr> <tr><td>アシックスアメリカコーポレーション</td><td style="text-align: right;">4,810</td></tr> <tr><td>アシックスヨーロッパB.V.</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>アシックススポーツコーポレーション</td><td style="text-align: right;">3,096</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">7,962</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 仕入先との仕入取引に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>関係会社</td><td></td></tr> <tr><td>アシックスアパレル工業(株)</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>(株)アシックスユービッククリエイション</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	関係会社		アシックスアメリカコーポレーション	4,810	アシックスヨーロッパB.V.	55	アシックススポーツコーポレーション	3,096	計	7,962	保証先	金額(百万円)	関係会社		アシックスアパレル工業(株)	39	(株)アシックスユービッククリエイション	481	計	520	<p>2 次のとおり保証を行っております。 (1) 金融機関取引に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>関係会社</td><td></td></tr> <tr><td>アシックスアメリカコーポレーション</td><td style="text-align: right;">11,250</td></tr> <tr><td>アシックスヨーロッパB.V.</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>アシックススポーツコーポレーション</td><td style="text-align: right;">3,899</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">15,503</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 仕入先との仕入取引に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>関係会社</td><td></td></tr> <tr><td>アシックスアパレル工業(株)</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) オペレーティング・リース取引に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>関係会社</td><td></td></tr> <tr><td>アシックスオセアニアPTY.LTD.</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	関係会社		アシックスアメリカコーポレーション	11,250	アシックスヨーロッパB.V.	352	アシックススポーツコーポレーション	3,899	計	15,503	保証先	金額(百万円)	関係会社		アシックスアパレル工業(株)	18	保証先	金額(百万円)	関係会社		アシックスオセアニアPTY.LTD.	294
保証先	金額(百万円)																																														
関係会社																																															
アシックスアメリカコーポレーション	4,810																																														
アシックスヨーロッパB.V.	55																																														
アシックススポーツコーポレーション	3,096																																														
計	7,962																																														
保証先	金額(百万円)																																														
関係会社																																															
アシックスアパレル工業(株)	39																																														
(株)アシックスユービッククリエイション	481																																														
計	520																																														
保証先	金額(百万円)																																														
関係会社																																															
アシックスアメリカコーポレーション	11,250																																														
アシックスヨーロッパB.V.	352																																														
アシックススポーツコーポレーション	3,899																																														
計	15,503																																														
保証先	金額(百万円)																																														
関係会社																																															
アシックスアパレル工業(株)	18																																														
保証先	金額(百万円)																																														
関係会社																																															
アシックスオセアニアPTY.LTD.	294																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																
<p>1 関係会社に係る注記 (1) 以下に掲げる勘定科目には、それぞれ関係会社との取引が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">37,163百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価 材料費</td> <td style="text-align: right;">2,793百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価 外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,467百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,685百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,637百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取配当金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,703百万円</td> </tr> </table>	売上高	37,163百万円	当期製品製造原価 材料費	2,793百万円	当期製品製造原価 外注加工費	1,467百万円	当期製品仕入高	7,200百万円	当期商品仕入高	1,685百万円	販売費及び一般管理費	3,637百万円	受取配当金	3,703百万円	<p>1 関係会社に係る注記 (1) 以下に掲げる勘定科目には、それぞれ関係会社との取引が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">35,878百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価 材料費</td> <td style="text-align: right;">2,720百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価 外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,303百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,352百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取配当金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,136百万円</td> </tr> </table>	売上高	35,878百万円	当期製品製造原価 材料費	2,720百万円	当期製品製造原価 外注加工費	1,519百万円	当期製品仕入高	6,303百万円	当期商品仕入高	1,189百万円	販売費及び一般管理費	3,352百万円	受取配当金	4,136百万円				
売上高	37,163百万円																																
当期製品製造原価 材料費	2,793百万円																																
当期製品製造原価 外注加工費	1,467百万円																																
当期製品仕入高	7,200百万円																																
当期商品仕入高	1,685百万円																																
販売費及び一般管理費	3,637百万円																																
受取配当金	3,703百万円																																
売上高	35,878百万円																																
当期製品製造原価 材料費	2,720百万円																																
当期製品製造原価 外注加工費	1,519百万円																																
当期製品仕入高	6,303百万円																																
当期商品仕入高	1,189百万円																																
販売費及び一般管理費	3,352百万円																																
受取配当金	4,136百万円																																
<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	832百万円	その他	14百万円	<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	764百万円	その他	55百万円																								
販売費及び一般管理費振替高	832百万円																																
その他	14百万円																																
販売費及び一般管理費振替高	764百万円																																
その他	55百万円																																
<p>3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">荷造運搬費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,346百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,503百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">5,798百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,252百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,139百万円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	2,346百万円	広告宣伝費	4,503百万円	従業員賃金給料	5,798百万円	賞与引当金繰入額	654百万円	退職給付引当金繰入額	1,122百万円	支払手数料	2,309百万円	減価償却費	1,252百万円	貸倒引当金繰入額	1,139百万円	<p>3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">荷造運搬費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,098百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,196百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">6,019百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,350百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	2,098百万円	広告宣伝費	4,196百万円	従業員賃金給料	6,019百万円	賞与引当金繰入額	689百万円	退職給付引当金繰入額	1,033百万円	支払手数料	2,350百万円	減価償却費	1,348百万円	貸倒引当金繰入額	263百万円
荷造運搬費	2,346百万円																																
広告宣伝費	4,503百万円																																
従業員賃金給料	5,798百万円																																
賞与引当金繰入額	654百万円																																
退職給付引当金繰入額	1,122百万円																																
支払手数料	2,309百万円																																
減価償却費	1,252百万円																																
貸倒引当金繰入額	1,139百万円																																
荷造運搬費	2,098百万円																																
広告宣伝費	4,196百万円																																
従業員賃金給料	6,019百万円																																
賞与引当金繰入額	689百万円																																
退職給付引当金繰入額	1,033百万円																																
支払手数料	2,350百万円																																
減価償却費	1,348百万円																																
貸倒引当金繰入額	263百万円																																
<p>4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 775百万円</p>	<p>4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 770百万円</p>																																
	<p>5 投資損失引当金戻入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">亞瑟士香港有限公司(注)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>アシックス東北販売(株)</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>(注)亞瑟士香港有限公司(旧商号:愛世克私香港有限公司)は、平成22年9月16日付で商号変更いたしました。</p>	亞瑟士香港有限公司(注)	113百万円	アシックス東北販売(株)	62百万円																												
亞瑟士香港有限公司(注)	113百万円																																
アシックス東北販売(株)	62百万円																																
<p>6 投資損失引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">愛世克私香港有限公司</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table>	愛世克私香港有限公司	286百万円																															
愛世克私香港有限公司	286百万円																																
	<p>7 災害による損失の主な内訳は復旧支援費用であります。</p>																																
	<p>8 子会社清算損の内訳は次のとおりであります。 (株)アシックスユービッククリエイション 80百万円</p>																																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>9 過年度法人税等</p> <p>当社とオーストラリアの子会社との間の平成17年3月期から平成20年3月期の4年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年9月30日付で大阪国税局から移転価格税制に基づく更正処分を受け、翌月に追徴税額を納付しております。当社は、この更正処分を不服として平成21年11月26日に大阪国税局に対し異議申立書の提出を行いました。</p> <p>また、当社は、平成22年3月31日に国税庁に対しこの更正処分により生じている二重課税防止の観点から日豪租税条約に基づき相互協議申立書を提出し、その後の経過年度につきましては、事前確認申請(APA)を行いました。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	10,293,321	39,610	935	10,331,996
合計	10,293,321	39,610	935	10,331,996

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39,610株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少935株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	10,331,996	27,227	92	10,359,131
合計	10,331,996	27,227	92	10,359,131

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27,227株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少92株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ネットワーク機器等のコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	19	14	4
工具、器具及び備品	539	340	199
無形固定資産	392	251	140
合計	951	607	344

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	182百万円
1年超	161百万円
合計	344百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	333百万円
減価償却費相当額	333百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、ネットワーク機器等のコンピューター端末機（工具、器具及び備品）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）
機械装置及び運搬具	15	15	0
工具、器具及び備品	433	333	99
無形固定資産	361	298	62
合計	809	647	162

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	121百万円
1年超	41百万円
合計	162百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	182百万円
減価償却費相当額	182百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	4,558	4,472	86
関連会社株式	-	-	-
合計	4,558	4,472	86

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	9,076
関連会社株式	-

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	4,558	4,503	55
関連会社株式	-	-	-
合計	4,558	4,503	55

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	24,072
関連会社株式	-

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損失</td><td style="text-align: right;">2,493</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損失</td><td style="text-align: right;">1,948</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,534</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,691</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,997</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,665</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,106</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,558</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,077</td></tr> <tr><td>差引: 繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,481</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td> 外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 海外子会社配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">21.2</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td> 移転価格課税に基づく更正処分による追徴税額</td><td style="text-align: right;">34.9</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.6</td></tr> </table>	繰延税金資産		関係会社株式評価損失	2,493	関係会社出資金評価損失	1,948	貸倒引当金	1,534	退職給付引当金	1,691	その他	1,997	繰延税金資産小計	9,665	評価性引当額	7,106	繰延税金資産合計	2,558	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	503	その他	574	繰延税金負債合計	1,077	差引: 繰延税金資産純額	1,481	流動資産 - 繰延税金資産	742	固定資産 - 繰延税金資産	738	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	外国税額控除額	0.2	海外子会社配当金益金不算入額	21.2	評価性引当額の増減	10.8	移転価格課税に基づく更正処分による追徴税額	34.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損失</td><td style="text-align: right;">2,471</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損失</td><td style="text-align: right;">1,948</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,427</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,823</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,860</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,947</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,913</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">893</td></tr> <tr><td>差引: 繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">2,019</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">946</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td> 外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 海外子会社配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">32.6</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> </table>	繰延税金資産		関係会社株式評価損失	2,471	関係会社出資金評価損失	1,948	貸倒引当金	1,427	退職給付引当金	1,823	その他	2,189	繰延税金資産小計	9,860	評価性引当額	6,947	繰延税金資産合計	2,913	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	399	その他	494	繰延税金負債合計	893	差引: 繰延税金資産純額	2,019	流動資産 - 繰延税金資産	946	固定資産 - 繰延税金資産	1,073	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	外国税額控除額	0.2	海外子会社配当金益金不算入額	32.6	評価性引当額の増減	4.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6
繰延税金資産																																																																																																							
関係会社株式評価損失	2,493																																																																																																						
関係会社出資金評価損失	1,948																																																																																																						
貸倒引当金	1,534																																																																																																						
退職給付引当金	1,691																																																																																																						
その他	1,997																																																																																																						
繰延税金資産小計	9,665																																																																																																						
評価性引当額	7,106																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,558																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	503																																																																																																						
その他	574																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,077																																																																																																						
差引: 繰延税金資産純額	1,481																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	742																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	738																																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																																																																						
外国税額控除額	0.2																																																																																																						
海外子会社配当金益金不算入額	21.2																																																																																																						
評価性引当額の増減	10.8																																																																																																						
移転価格課税に基づく更正処分による追徴税額	34.9																																																																																																						
その他	0.6																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
関係会社株式評価損失	2,471																																																																																																						
関係会社出資金評価損失	1,948																																																																																																						
貸倒引当金	1,427																																																																																																						
退職給付引当金	1,823																																																																																																						
その他	2,189																																																																																																						
繰延税金資産小計	9,860																																																																																																						
評価性引当額	6,947																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,913																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	399																																																																																																						
その他	494																																																																																																						
繰延税金負債合計	893																																																																																																						
差引: 繰延税金資産純額	2,019																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	946																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,073																																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8																																																																																																						
外国税額控除額	0.2																																																																																																						
海外子会社配当金益金不算入額	32.6																																																																																																						
評価性引当額の増減	4.2																																																																																																						
その他	0.7																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6																																																																																																						

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

直営店の一部につきましては、不動産賃貸借契約における原状回復義務に基づく費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。また、事業所の一部につきましては、「石綿障害予防規則」および「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、当該法令に定める範囲の処理に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

直営店の一部の不動産賃貸借契約における原状回復義務につきましては、使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.485%を採用して資産除去債務の金額を計算しております。また、事業所の一部の「石綿障害予防規則」および「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」における当該法令に定める範囲の処理に要する費用につきましては、使用見込期間を取得から2年~35年と見積り、割引率は0.156%~2.301%を採用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	193百万円
時の経過による調整額	0
資産除去債務の履行による減少額	9
期末残高	184

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	290.83円	1株当たり純資産額	297.73円
1株当たり当期純利益金額	9.76円	1株当たり当期純利益金額	19.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,850	3,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,850	3,741
期中平均株式数(千株)	189,649	189,620

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項がないため記載しておりません。	同左

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱商事(株)	449,000	1,036
		久光製薬(株)	139,300	467
		丸紅(株)	725,000	434
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,019,490	391
		(株)みなと銀行	2,202,390	328
		上新電機(株)	391,000	313
		(株)チヨダ	265,000	279
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	98,189	253
		(株)ノーリツ	113,500	166
		旭化成(株)	263,000	147
		その他上場株式25銘柄	4,485,681	981
		その他非上場株式23銘柄	514,199	135
		計		10,665,749

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	トヨタモータークレジット 4.52 USD 110426	2百万米ドル	166
		伊藤忠アメリカ ユーロ米ドル建債券(8001 - 9010)	5百万米ドル	415
		外貨建MMF(米ドル建)	4百万米ドル	339
		外貨MMF USマネーマーケットファンド	5百万米ドル	425
		(株)エディオン転換社債型新株予約権付社債	100	99
投資有価証券	その他有価証券	野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	90	91
		計	16百万米ドル 190	1,537

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(株)りそな銀行 金銭信託	-	589
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(5銘柄)	289,871,990	727
		投資信託(1銘柄)	49,224,712	34
計		339,096,702	1,351	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,647	3,372	29	21,990	13,316	711	8,674
構築物	789	214	-	1,004	628	49	375
機械装置及び運搬具	1,187	3	5	1,185	1,114	35	71
工具、器具及び備品	3,884	241	81	4,043	3,683	250	359
土地	8,803	-	-	8,803	-	-	8,803
リース資産	590	390	9	971	322	174	649
建設仮勘定	2,293	1,146	3,439	-	-	-	-
有形固定資産計	36,195	5,369	3,565	37,998	19,065	1,222	18,933
無形固定資産							
借地権	25	-	-	25	-	-	25
商標権	5	-	-	5	3	0	2
ソフトウェア	2,458	230	-	2,689	2,061	410	627
リース資産	163	37	-	201	74	37	127
その他	1	94	36	60	1	0	58
無形固定資産計	2,654	362	36	2,981	2,140	447	841
長期前払費用	195	22	67	150	88	32	62
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 建物および建設仮勘定の増加額の主なものは、つくば配送センターの建設によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,349	3,065	619	2,809	3,986
返品調整引当金	401	414	401	-	414
賞与引当金	799	838	799	-	838
投資損失引当金	1,039	62	-	113	988

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額2,802百万円および回収等に基づく減少額6百万円であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額113百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	43
預金	
当座預金	1,021
普通預金	409
定期預金	-
別段預金	12
外貨預金	4,305
預金計	5,749
計	5,793

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤバネスports(株)	423
(株)ザナックス	192
ヒロウン(株)	162
三共sports(株)	118
(株)ママダ	116
その他	1,141
計	2,154

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月度	628
5月度	770
6月度	544
7月度	190
8月度以降	20
計	2,154

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アシックス中部販売(株)	3,269
ゼビオ(株)	2,216
アシックス九州販売(株)	1,723
アシックススポーツ販売(株)	1,575
アシックス中四国販売(株)	1,335
その他	12,592
計	22,713

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生額(B) (百万円)	当期回収額(C) (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%) (A) + (B)	滞留期間
23,480	70,196	70,963	22,713	75.8%	3.95か月

(注) 1. 滞留期間 = $\frac{(\text{前期末残高} + \text{当期末残高}) \div 2}{\text{月平均発生額}}$

2. 上記金額には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品及び製品	
スポーツシューズ類	3,770
スポーツウエア類	3,802
スポーツ用具類	764
計	8,337

(ロ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
仕掛品	
スポーツシューズ類	2
計	2

(ハ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
スポーツシューズ類	88
スポーツウエア類	22
スポーツ用具類	16
貯蔵品	
貼型等	16
計	143

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
アシックスキャピタル(株)	1,799
(株)アシックススポーツピーイング	1,707
アシックス北海道販売(株)	951
アシックス九州販売(株)	306
アシックスパートナーズ(株)	120
その他	254
計	5,140

6) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
ホグロフスホールディングAB	12,063
アシックスアメリカコーポレーション	7,070
アシックス商事(株)	4,558
亞瑟士香港有限公司	1,735
アシックススポーツコーポレーション	1,255
その他	1,947
計	28,631

7) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大堰	467
倉敷紡績(株)	88
神栄化工(株)	32
荒井金属(株)	28
シキボウ(株)	4
その他	9
計	632

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月度	149
5月度	161
6月度	164
7月度	156
8月度以降	-
計	632

8) 買掛金

相手先	金額(百万円)
アシックスキャピタル(株)(注)	2,512
三菱商事ファッション(株)	1,507
NI 帝人商事(株)	1,240
アシックスアパレル工業(株)	1,019
山陰アシックス工業(株)	294
その他	2,741
計	9,316

(注) ファクタリング取引契約より、取引先の当社に対する売掛債権がアシックスキャピタル(株)に譲渡されたことによるものであります。

9) 社債

社債の主な内容または内訳は、「連結附属明細表 社債明細表」に記載のとおりであります。

10) 退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	13,771
年金資産	6,353
会計基準変更時差異の未処理額	507
未認識数理計算上の差異	2,419
前払年金費用	1,223
計	5,714

(3) 【その他】

該当事項がないため記載しておりません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 (ホームページアドレス http://www.asics.co.jp/ir/)
株主に対する特典	3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、所有株式数に応じて株主優待割引券(20%割引券)を発行 株主優待カタログ掲載商品を通信販売にて20%割引で販売

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。
2. 平成23年5月16日開催の取締役会において、1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。なお、実施日は平成23年7月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第56期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第57期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

(第57期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

(第57期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項がないため記載しておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

株式会社アシックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村井 城太郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アシックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アシックス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アシックスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アシックスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注)1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社アシックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アシックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アシックス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アシックスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アシックスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社アシックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アシックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アシックスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社アシックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アシックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アシックスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。